

かすみがうら市人口ビジョン

**平成27年12月
かすみがうら市**

かすみがうら市人口ビジョン

目 次

序章 人口ビジョンの位置づけ	1
1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 計画の期間	1
第1章 人口に関する基礎分析	2
1 人口・世帯数増減に関する分析	2
(1) 人口・世帯数の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 年齢別（5歳階級）人口の推移	4
(4) 男女別1歳階級別変化率の平均（H22～H26）	5
(5) 地域別人口	6
(6) 世帯類型	7
2 自然増減に関する分析	11
(1) 出生・死亡	11
(2) 合計特殊出生率	11
(3) 未婚率	12
3 社会増減に関する分析	13
(1) 転入・転出数	13
(2) 昼夜間人口	15
(3) 流入人口	15
(4) 流出人口	16
(5) 年齢別人口変化率	17
4 人口の推移	18
(1) 年齢3区分別の人口推移と将来推計	18
(2) 年齢5歳階級別人口の推移	18
第2章 経済・産業・住環境・都市・福祉・教育の現状分析	19
1 就労	19
(1) 産業別就業人口の推移	19
(2) 女性の年齢別就業率	19
(3) 産業大分類別就業者人口の推移	20
2 産業	20
(1) 農業の推移	21
(2) 工業の推移	22
(3) 商業の推移	23
3 住宅	24
(1) 所有関係別・住宅着工の推移	24

(2) 親世帯・子世帯の居住関係	25
(3) 空き家数の推移	26
4 財政	27
(1) 歳入	27
(2) 歳出	28
(3) 一人当たりの市町村民所得	29
5 福祉	30
(1) 子育て支援策の比較	30
第3章 将来人口の推計と分析.....	31
1 将来人口推計	31
(1) 総人口の推計比較	31
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	33
2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	38
(1) 産業構造への影響	38
(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響	38
(3) 社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響	38
(4) その他、日常生活への影響	38
第4章 人口の将来展望.....	39
1 将来展望に必要な調査・分析	39
(1) 結婚・出産・子育て、移住・定住等に関する住民意識・希望調査.....	39
(2) 若年世代の意識・希望調査	41
(3) 転出に関するアンケート調査	43
(4) 転入に関するアンケート調査	44
(5) 企業の雇用等に関する意向調査	45
2 目指すべき将来の方向	47
(1) 現状及び将来人口推計分析のまとめ	47
(2) 目指すべき将来の方向	49
3 人口の将来展望	50
(1) 将来展望の期間	50
(2) 人口の将来を展望するに当たっての視点	50
(3) まとめ	50

序章 人口ビジョンの位置づけ

1 人口ビジョンの位置づけ

かすみがうら市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

このビジョンは、かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての効果的な施策を立案する上で、重要な基礎として位置付けるものです。

本市人口ビジョンの策定にあたっては、国の長期ビジョン及び茨城県の人口ビジョンを勘案するものとします。

2 計画の期間

国立社会保障・人口問題研究所の推計期間であり、国の長期ビジョンにおける対象期間でもある2060（平成72）年とします。

第1章 人口に関する基礎分析

1 人口・世帯数増減に関する分析

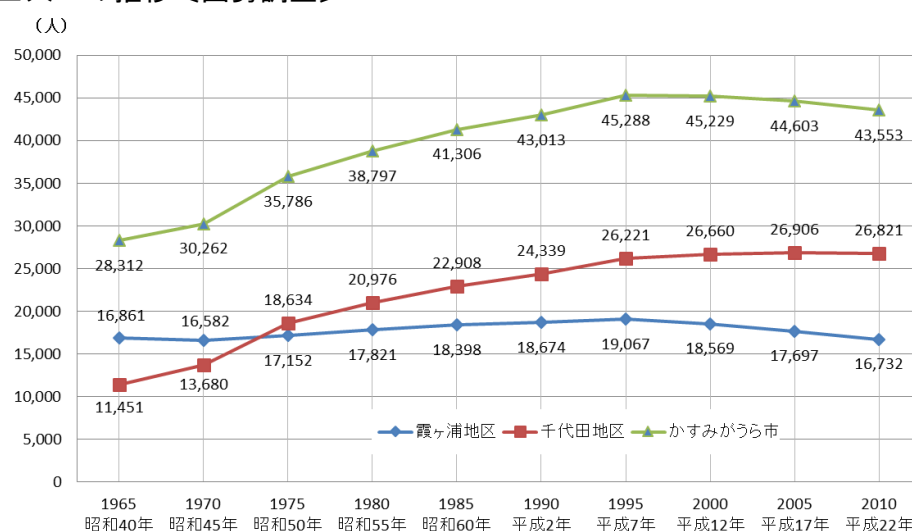
(1) 人口・世帯数の推移

かすみがうら市の人口は1995(平成7)年まで増加していましたが、それ以降は人口減少に転じ、2010(平成22)年の国勢調査では43,553人(1995(平成7)年人口の96.2%)となっています。

霞ヶ浦地区では人口減少傾向(2010(平成22)年人口は1995(平成7)年人口の87.8%)が著しく、千代田地域ではほぼ横ばい(2010(平成22)年人口は1995年(平成7)人口の102.3%)です。

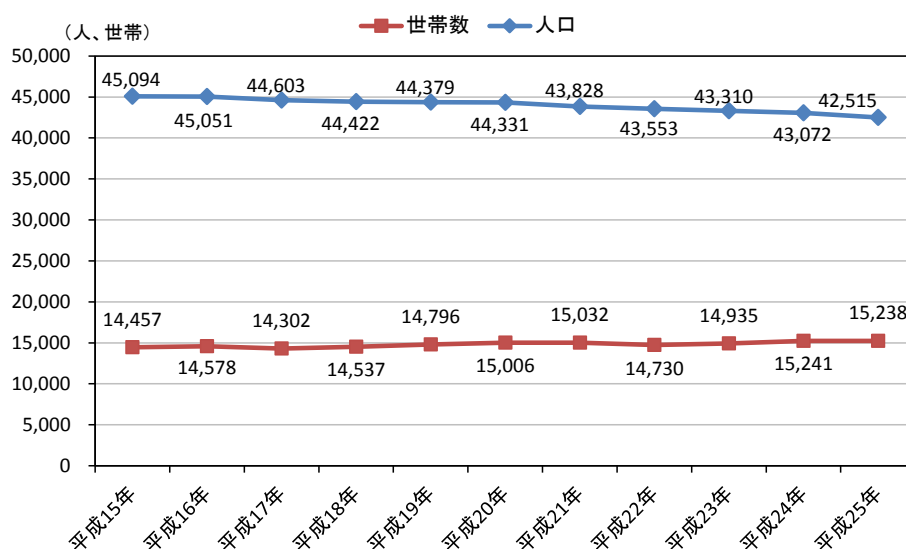
茨城県常住人口調査における近年の動向をみると、微減傾向にあり、2013(平成25)年には42,515人となっています。なお、世帯数は、横ばい傾向にあります。

■人口の推移〔国勢調査〕



※かすみがうら市は2005(平成17)年に霞ヶ浦町と千代田町の合併により誕生しました。そこで、合併前の区域での推移も示しています。

■人口・世帯数の推移〔茨城県常住人口調査：各年10月1日現在〕

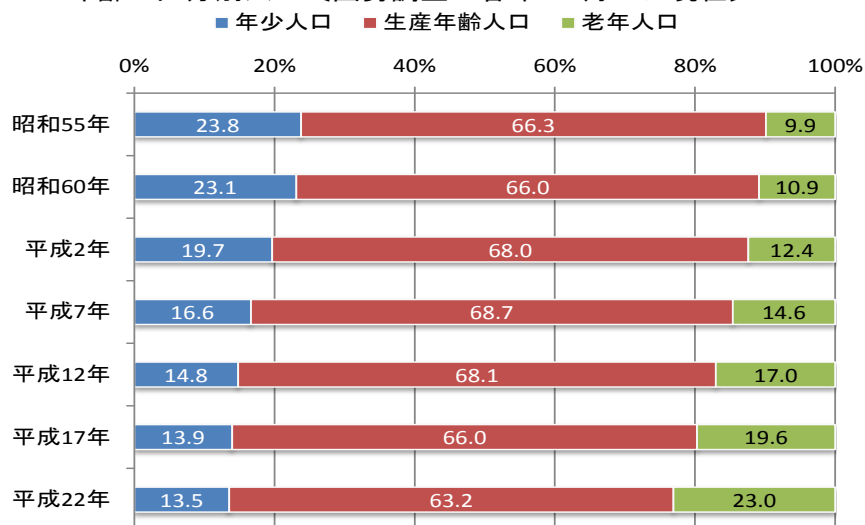


(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢別人口を見ると、2010(平成22)年の年少人口は13.5%、生産年齢人口は63.2%であり、いずれもその割合は減少傾向にあります。一方老年人口は23.0%であり、1980(昭和55)年時点で既に“高齢化社会(高齢化率7~14%)”となっており、1995(平成7)年には“高齢社会(高齢化率14~21%)”、2010(平成22)年には“超高齢社会(高齢化率21%以上)”となり、平成時代に入ってから急激に高齢化が進んでいます。

老年人口指数をみても、1980(昭和55)年の14.92から2010(平成22)年には36.39と急激に増加しています。つまり、老年人口1人を支える生産年齢人口が、1980(昭和55)年に約7人であったものが、2010(平成22)年には約3人となっています。

■年齢3区分別人口〔国勢調査：各年10月1日現在〕



■年齢3区分別人口及び構成比〔国勢調査：各年10月1日現在〕

年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
昭和55年	38,797	100.0	9,234	23.8	25,720	66.3	3,837	9.9	6	0.0
60	41,306	100.0	9,542	23.1	27,279	66.0	4,483	10.9	2	0.0
平成2年	43,013	100.0	8,453	19.7	29,230	68.0	5,319	12.4	11	0.0
7	45,288	100.0	7,535	16.6	31,133	68.7	6,618	14.6	2	0.0
12	45,229	100.0	6,705	14.8	30,815	68.1	7,689	17.0	20	0.0
17	44,603	100.0	6,198	13.9	29,445	66.0	8,750	19.6	210	0.5
22	43,553	100.0	5,889	13.5	27,543	63.2	10,023	23.0	98	0.2

■年齢別構成指数〔国勢調査：各年10月1日現在〕

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和55年	35.90	14.92	50.82	41.55
60	34.98	16.43	51.41	46.98
平成2年	28.92	18.20	47.12	62.92
7	24.20	21.26	45.46	87.83
12	21.76	24.95	46.71	114.68
17	21.05	29.72	50.77	141.17
22	21.38	36.39	57.77	170.20

注：年少人口指数＝年少人口÷生産年齢人口×100

老年人口指数＝老年人口÷生産年齢人口×100

従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)÷生産年齢人口×100

老年化指数＝老年人口÷年少人口×100

(3) 年齢別（5歳階級）人口の推移

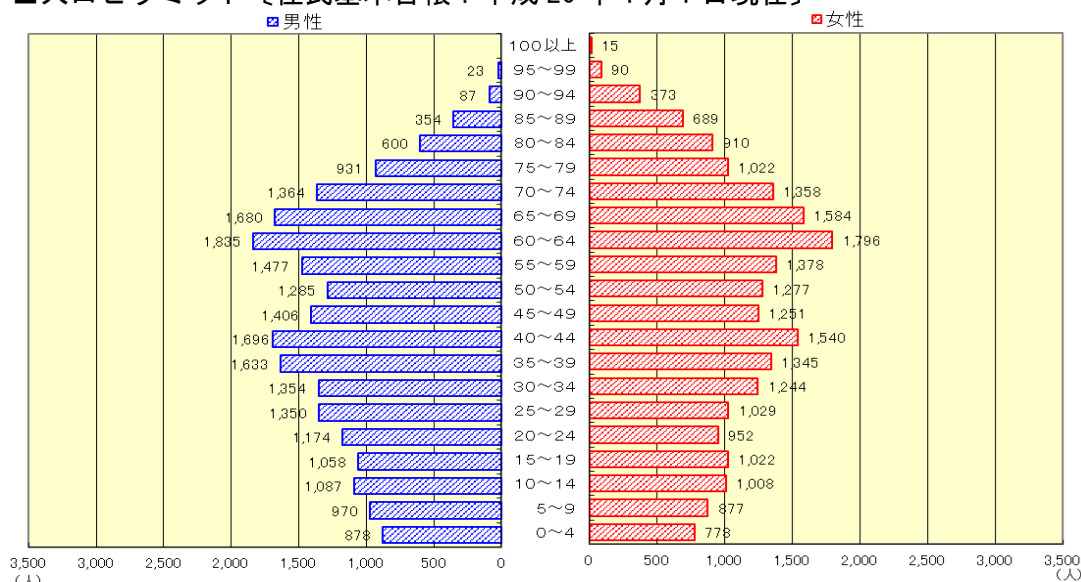
人口ピラミッドをみると、いわゆる団塊の世代を中心とした年代である60歳代と、その子どもに相当する40歳代前半を中心とする年代（団塊ジュニア）が多くなっています。また、団塊の世代の孫にあたる年代の“山”は小さくみられ、少子化が進行していることがわかります。

地区別の人口をみると、両地区において20歳前後の人口が大きく減少しています。特に霞ヶ浦地区の女性の減少が顕著となっています。

また、10歳代後半から20歳代前半にかけて、年を重ね人口が減少しています。これは、学生などによる進学、就職などによる流出が考えられます。これに伴い、子どもの数も減少していると言えます。

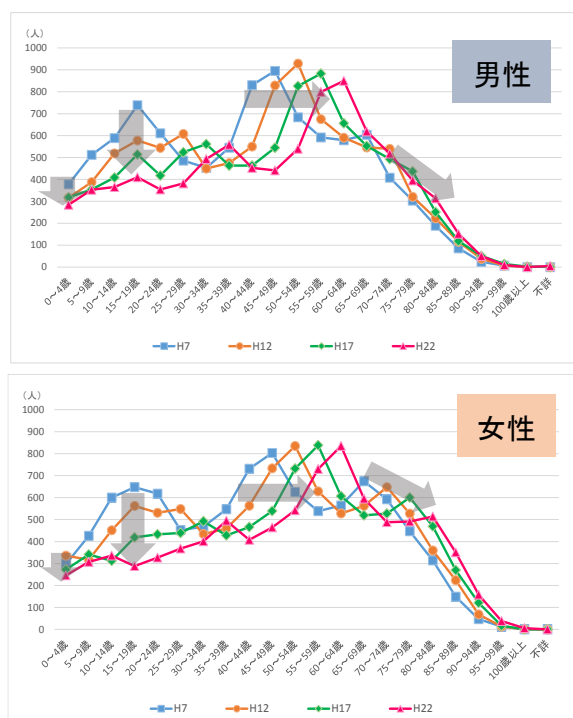
さらに、65歳以上の人口の経年変化が大きく、特に霞ヶ浦地区の人口減少が顕著となっています。

■人口ピラミッド〔住民基本台帳：平成26年4月1日現在〕

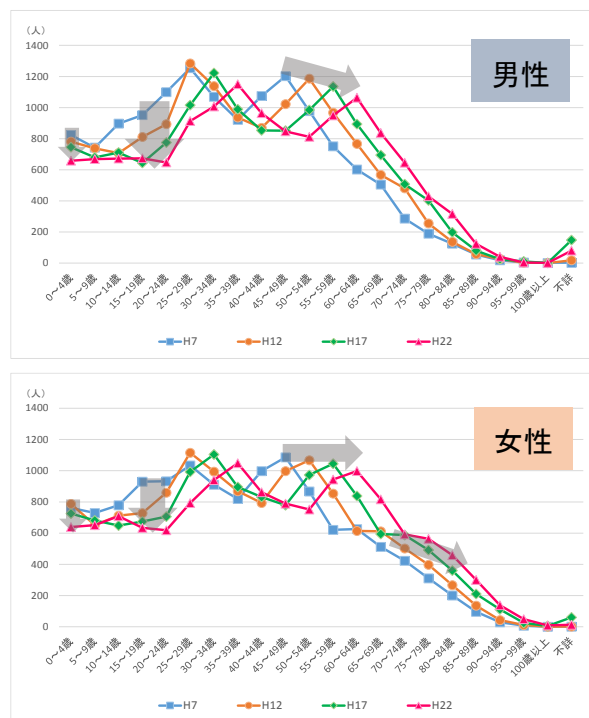


■地区別人口推移〔国勢調査：各年10月1日現在〕

霞ヶ浦地区における人口推移



千代田地区における人口推移

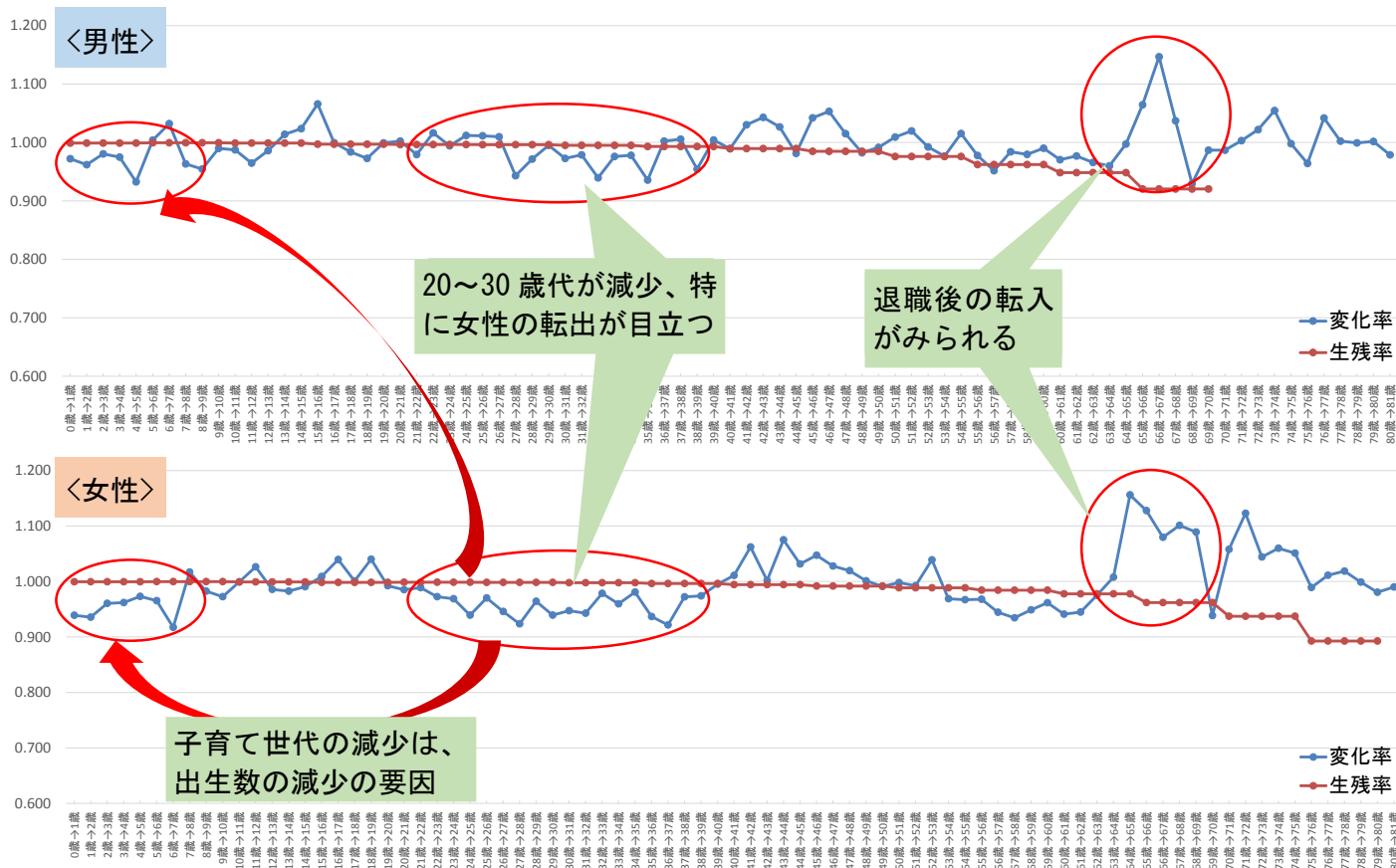


(4) 男女別 1 歳階級別変化率の平均 (H22～H26)

1 歳階級別の変化率をみると、20～40 歳の人口が転出超過になっており、特に女性の転出が目立ちます。それに伴い、出生数の減少にもつながっています。

一方、60～70 歳の転入超過が見受けられます。これは、退職後の U ターンなど移動が起きていると推測されます。

■男女別 1 歳階級別変化率の平均〔茨城県常住人口調査〕



注：茨城県常住人口調査は、国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、これに毎月、住民基本台帳法に基づき届出のあった出生、死亡、転入、転出者数及び世帯の増減数を加えて推計しているため、国立社会保障・人口問題研究所のシミュレーションとは異なります。

(5) 地域別人口

地区ごとの人口は、9,000人近い人口を有する地区や100人に満たない地区もあります。

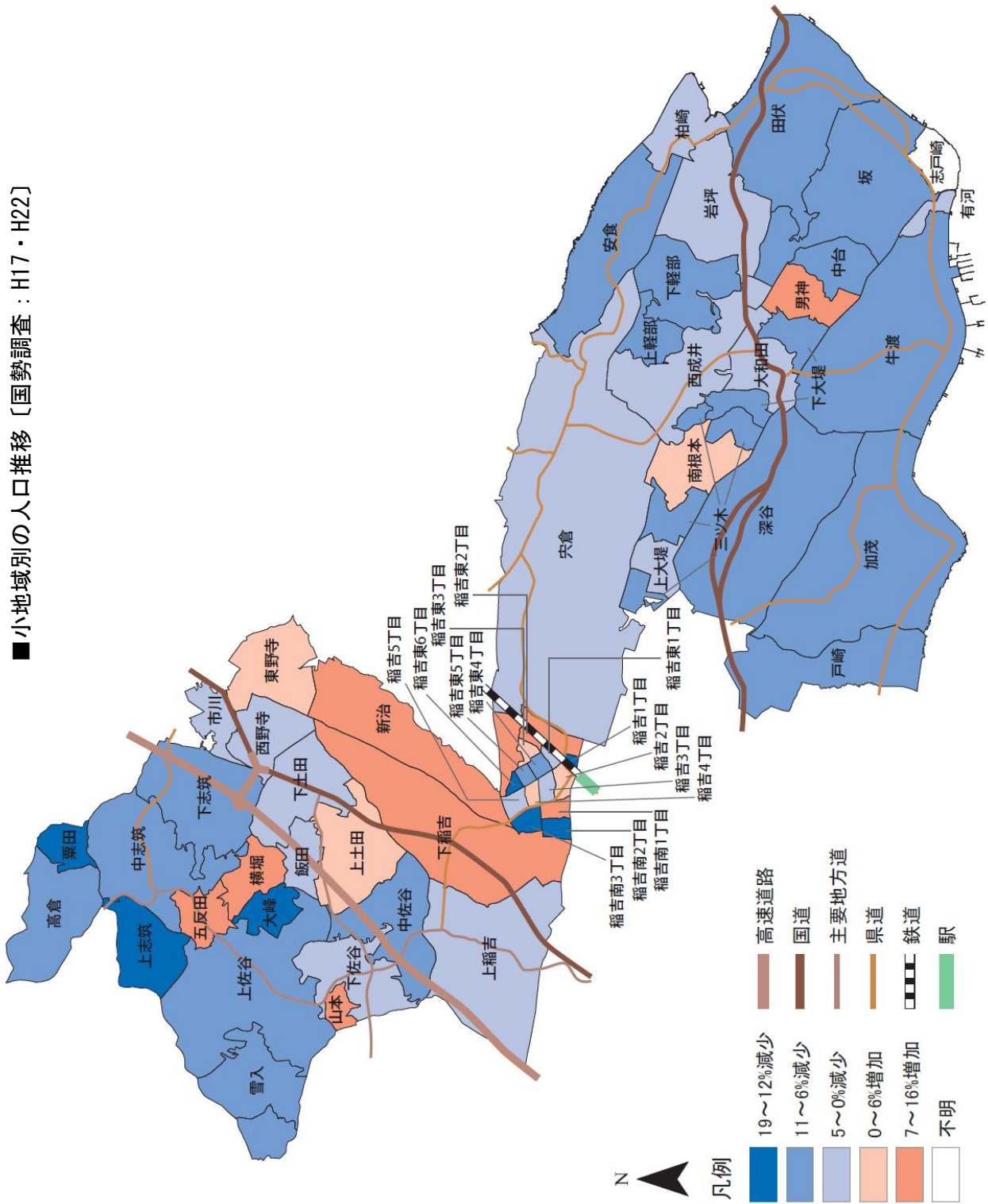
小地域別に人口増減（2005(平成17)年から2010(平成22)年）をみると、多くの地域で人口減少が進んでいることがわかります。

その中でも千代田地区（神立駅や国道6号周辺）において人口が増加している地域が多いと言えます。

■小地域別の人口推移〔国勢調査：H17・H22〕

	H17人口(人)	H22人口(人)	増減率		H17人口(人)	H22人口(人)	増減率
かすみがうら市	44,603	43,553	-2.4%	下稲吉	7,719	8,191	6.1%
高倉	326	293	-10.1%	上稲吉	1,875	1,856	-1.0%
栗田	143	126	-11.9%	中佐谷	415	380	-8.4%
中志筑	1,000	914	-8.6%	下佐谷	483	472	-2.3%
上志筑	182	158	-13.2%	山本	77	83	7.8%
五反田	132	142	7.6%	上佐谷	525	488	-7.0%
大峰	112	91	-18.8%	雪入	156	145	-7.1%
横堀	166	187	12.7%	加茂	1,405	1,324	-5.8%
下志筑	720	667	-7.4%	戸崎	701	651	-7.1%
下土田	420	398	-5.2%	中台	203	188	-7.4%
上土田	463	464	0.2%	男神	227	263	15.9%
飯田	73	71	-2.7%	下大堤	383	353	-7.8%
市川	439	417	-5.0%	大和田	572	562	-1.7%
西野寺	334	327	-2.1%	南根本	122	123	0.8%
東野寺	478	497	4.0%	三ツ木	258	238	-7.8%
新治	1,229	1,371	11.6%	上大堤	129	127	-1.6%
稲吉	2,829	2,823	-0.2%	深谷	1,576	1,475	-6.4%
稲吉1丁目	217	191	-12.0%	牛渡	2,524	2,361	-6.5%
稲吉2丁目	770	815	5.8%	有河	92	88	-4.3%
稲吉3丁目	827	825	-0.2%	志戸崎	9	X	-
稲吉4丁目	281	286	1.8%	坂	1,263	1,179	-6.7%
稲吉5丁目	734	706	-3.8%	田伏	1,266	1,189	-6.1%
稲吉東	3,968	3,845	-3.1%	安食	992	905	-8.8%
稲吉東1丁目	764	754	-1.3%	柏崎	516	495	-4.1%
稲吉東2丁目	511	554	8.4%	岩坪	553	538	-2.7%
稲吉東3丁目	594	624	5.1%	下軽部	293	273	-6.8%
稲吉東4丁目	1,019	933	-8.4%	西成井	669	633	-5.4%
稲吉東5丁目	642	601	-6.4%	上軽部	75	69	-8.0%
稲吉東6丁目	438	379	-13.5%	穴倉	3,869	3,698	-4.4%
稲吉南	2,642	2,415	-8.6%	霞ヶ浦	-	-	-
稲吉南1丁目	757	824	8.9%				
稲吉南2丁目	971	780	-19.7%				
稲吉南3丁目	914	811	-11.3%				

■小地域別の人口推移〔国勢調査：H17・H22〕

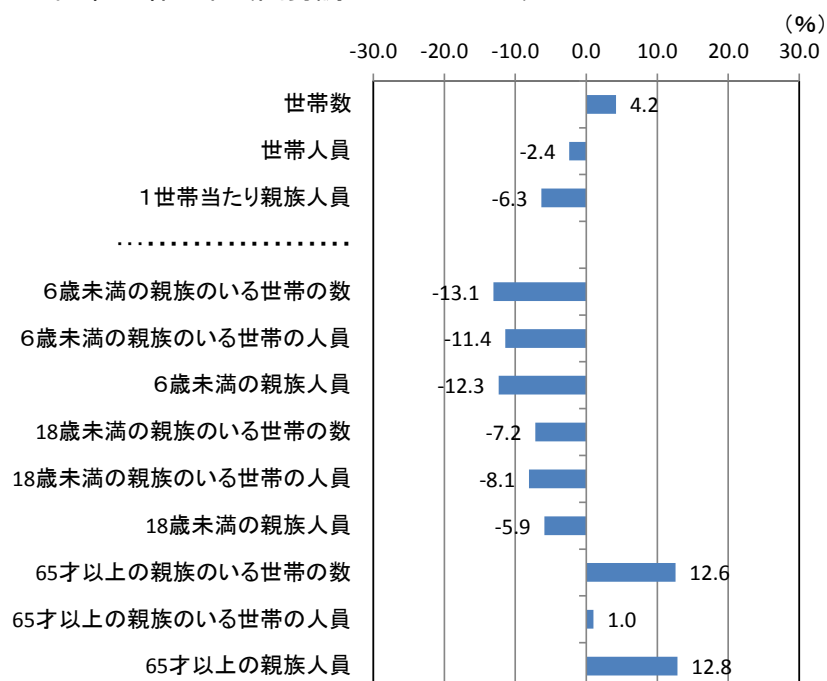


(6) 世帯類型

国勢調査により 2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年にかけての世帯の動向をみると、世帯数が 4.2%増加している中で世帯人員は 2.4%の減少であり、1 世帯当たりの親族人員はマイナス 6.3%と、核家族化が進行していることが伺えます。

6 歳未満の親族のいる世帯や 18 歳未満の親族のいる世帯は、世帯数、世帯人員ともに減少していますが、65 歳以上の親族のいる世帯については、世帯数、親族人員ともに大きく増加しています。

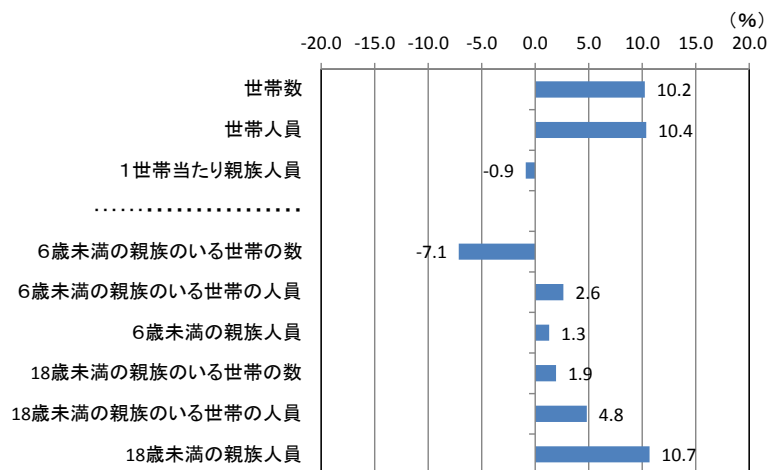
■世帯の増加率〔国勢調査：H17・H22〕



	平成 17 年	平成 22 年	世帯の増加率 (H22/H17)
世帯数	14,109	14,701	4.2
世帯人員	43,671	42,620	-2.4
1 世帯当たり親族人員	3.10	2.90	-6.3
6 歳未満の親族のいる世帯の数	1,894	1646	-13.1
6 歳未満の親族のいる世帯の人員	8,451	7487	-11.4
6 歳未満の親族人員	2,495	2187	-12.3
18 歳未満の親族のいる世帯の数	4,419	4102	-7.2
18 歳未満の親族のいる世帯の人員	19,895	18288	-8.1
18 歳未満の親族人員	7,537	7093	-5.9
65 才以上の親族のいる世帯の数	5,667	6,380	12.6
65 才以上の親族のいる世帯の人員	20,425	20,634	1.0
65 才以上の親族人員	8,233	9,290	12.8

6歳未満の親族のいる世帯や18歳未満の親族のいる世帯が減少している中で18歳未満の親族のいるひとり親世帯については、増加しています。一方で、6歳未満の親族のいるひとり親世帯については、減少しています。

■ひとり親世帯の増加率〔国勢調査：H17・H22〕



	平成 17 年	平成 22 年	ひとり親世帯 の増加率 (H22/H17)
世帯数	1,153	1,271	10.2
世帯人員	2,759	3,045	10.4
1世帯当たり親族人員	2.41	2.39	-0.9
6歳未満の親族のいる世帯の数	70	65	-7.1
6歳未満の親族のいる世帯の人員	190	195	2.6
6歳未満の親族人員	77	78	1.3
18歳未満の親族のいる世帯の数	309	315	1.9
18歳未満の親族のいる世帯の人員	851	892	4.8
18歳未満の親族人員	459	508	10.7

2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて世帯数が4.2%増加していますが、単独世帯の増加(27.8%増)が世帯数全体の増加の主要因となっています。

親族世帯は1.4%の減少であり、そのうち核家族世帯は2.5%の増加となっています。

核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は9.0%の増加、「女親と子供から成る世帯」は15.6%の増加となっています。

■家族類型別普通世帯数、世帯人員〔国勢調査：H17・H22〕

		総数	総数	親族世帯					その他の 親族世帯	非親族 世帯	単独世帯
				総数	核家族世帯						
					夫婦のみ の世帯	夫婦と子 供から成 る世帯	男親と子 供から成 る世帯	女親と子 供から成 る世帯			
平成17年	一般世帯数	14,109	11,562	8,172	2,491	4,528	249	904	3,390	73	2,474
	一般世帯人員	43,671	41,051	24,117	4,990	16,368	606	2,153	16,934	146	2,474
	1世帯当たり人員	3.10	3.55	2.95	2.00	3.61	2.43	2.38	5.00	2.00	1.00
平成22年	一般世帯数	14,701	11,396	8,377	2,714	4,392	226	1,045	3,019	139	3,162
	一般世帯人員	42,620	39,023	24,370	5,428	15,897	536	2,509	14,653	427	3,162
	1世帯当たり人員	2.90	3.42	2.91	2.00	3.62	2.37	2.40	4.85	3.07	1.00
増加率 (H22/H17)	一般世帯数	4.2	-1.4	2.5	9.0	-3.0	-9.2	15.6	-10.9	90.4	27.8
	一般世帯人員	-2.4	-4.9	1.0	8.8	-2.9	-11.6	16.5	-13.5	192.5	27.8

世帯構成におけるかすみがうら市と茨城県との比較をみると、2010(平成22)年10月1日現在ではかすみがうら市は茨城県に比べ、夫婦と子供から成る世帯が若干多くなっています。また、子どもを産んでも2人までの世帯が多くなっていることがわかります。

一方で、3世代世帯が県よりも約4ポイント高くなっており、特に5人世帯が多い状況となっています。

■世帯構成の県との比較〔国勢調査：H22〕

かすみがうら市	一般世帯数	世帯人員が1人	世帯人員が2人	世帯人員が3人	世帯人員が4人	世帯人員が5人	世帯人員が6人	世帯人員が7人以上
総数(世帯の家族類型)	100.0%	21.5%	25.4%	20.6%	17.7%	7.8%	4.2%	2.8%
A 親族のみの世帯	77.5%	—	24.8%	20.4%	17.6%	7.8%	4.2%	2.7%
I 核家族世帯	57.0%	—	24.3%	17.1%	12.5%	2.7%	0.4%	0.1%
(1) 夫婦のみの世帯	18.5%	—	18.5%	—	—	—	—	—
(2) 夫婦と子供から成る世帯	29.9%	—	—	14.9%	11.9%	2.6%	0.3%	0.1%
(3) 男親と子供から成る世帯	1.5%	—	1.0%	0.4%	0.1%	—	0.0%	—
(4) 女親と子供から成る世帯	7.1%	—	4.8%	1.8%	0.4%	0.0%	0.0%	—
II 核家族以外の世帯	20.5%	—	0.5%	3.3%	5.1%	5.1%	3.8%	2.7%
(5) 夫婦と両親から成る世帯	1.0%	—	—	—	1.0%	—	—	—
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	2.3%	—	—	2.3%	—	—	—	—
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	4.9%	—	—	—	—	1.7%	2.3%	1.0%
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	5.9%	—	—	—	2.8%	2.3%	0.8%	0.1%
(9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	0.3%	—	—	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	1.5%	—	—	—	0.7%	0.6%	0.1%	0.1%
(11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	0.6%	—	—	—	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	2.2%	—	—	—	—	0.3%	0.5%	1.4%
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	0.4%	—	0.4%	0.0%	—	—	—	—
(14) 他に分類されない世帯	1.5%	—	0.1%	0.8%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%
B 非親族を含む世帯	0.9%	—	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
C 単独世帯	21.5%	21.5%	—	—	—	—	—	—
3世代世帯	15.9%	—	—	0.7%	3.8%	5.0%	3.8%	2.7%

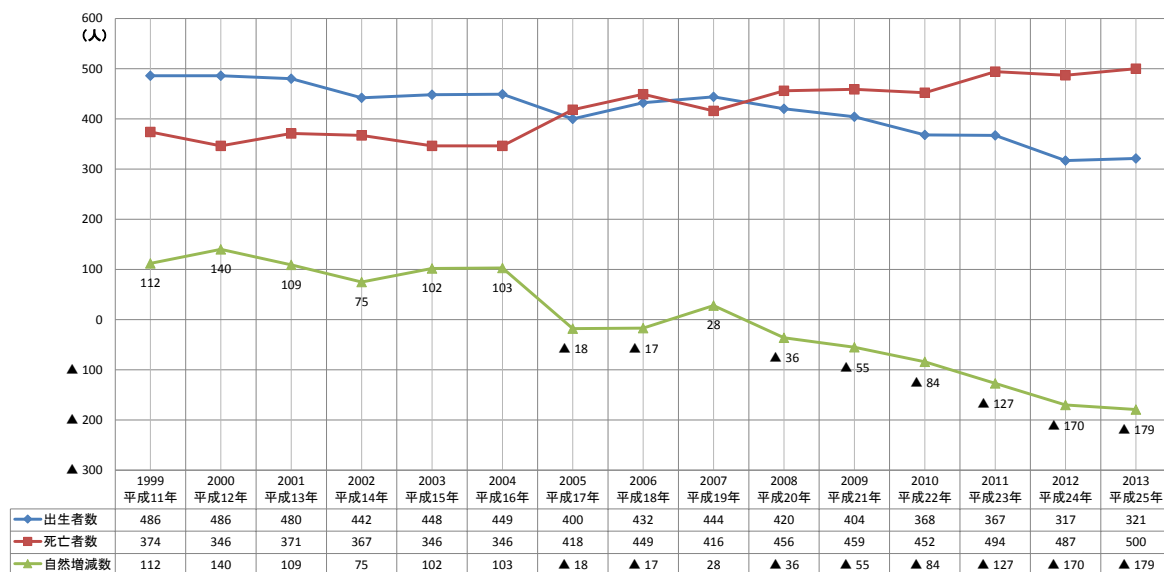
茨城県	一般世帯数	世帯人員が1人	世帯人員が2人	世帯人員が3人	世帯人員が4人	世帯人員が5人	世帯人員が6人	世帯人員が7人以上
総数(世帯の家族類型)	100.0%	25.7%	26.8%	19.8%	16.2%	6.4%	3.2%	1.8%
A 親族のみの世帯	73.3%	—	26.2%	19.7%	16.1%	6.4%	3.2%	1.8%
I 核家族世帯	57.7%	—	25.6%	16.9%	12.0%	2.8%	0.3%	0.1%
(1) 夫婦のみの世帯	19.5%	—	19.5%	—	—	—	—	—
(2) 夫婦と子供から成る世帯	29.4%	—	—	14.7%	11.6%	2.7%	0.3%	0.1%
(3) 男親と子供から成る世帯	1.5%	—	1.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 女親と子供から成る世帯	7.4%	—	5.1%	1.9%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%
II 核家族以外の世帯	15.6%	—	0.6%	2.7%	4.1%	3.6%	2.9%	1.7%
(5) 夫婦と両親から成る世帯	0.7%	—	—	—	0.7%	—	—	—
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	1.8%	—	—	1.8%	—	—	—	—
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	3.3%	—	—	—	—	1.0%	1.7%	0.6%
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	4.5%	—	—	—	2.2%	1.7%	0.6%	0.1%
(9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	0.3%	—	—	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	1.2%	—	—	—	0.6%	0.4%	0.2%	0.0%
(11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	0.4%	—	—	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	1.4%	—	—	—	—	0.1%	0.4%	0.9%
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	0.5%	—	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(14) 他に分類されない世帯	1.4%	—	0.1%	0.7%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%
B 非親族を含む世帯	0.9%	—	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
C 単独世帯	25.7%	25.7%	—	—	—	—	—	—
3世代世帯	11.7%	—	—	0.6%	3.1%	3.5%	2.8%	1.7%

2 自然増減に関する分析

(1) 出生・死亡

出生者数は 2013(平成 25)年で 321 人であり、近年、減少傾向で推移しています。一方、死亡者数は 2013(平成 25)年で 500 人であり、近年、増加傾向で推移しています。2004(平成 16)年までは死亡者数よりも出生者数が多い“自然増”でしたが、2005(平成 17)年以降は出生者数を死亡者数が上回る“自然減”となっています。

■出生・死亡者数の推移〔茨城県常住人口調査〕



(2) 合計特殊出生率

合計特殊出生率をみると、2008(平成 20)年～2012(平成 24)年では、かすみがうら市が 1.50、茨城県が 1.43、全国が 1.38 に比べ、高い水準にあります。国や茨城県が回復傾向で推移しているにもかかわらず、かすみがうら市で微減傾向にあります。

■合計特殊出生率（ベイズ推計値）

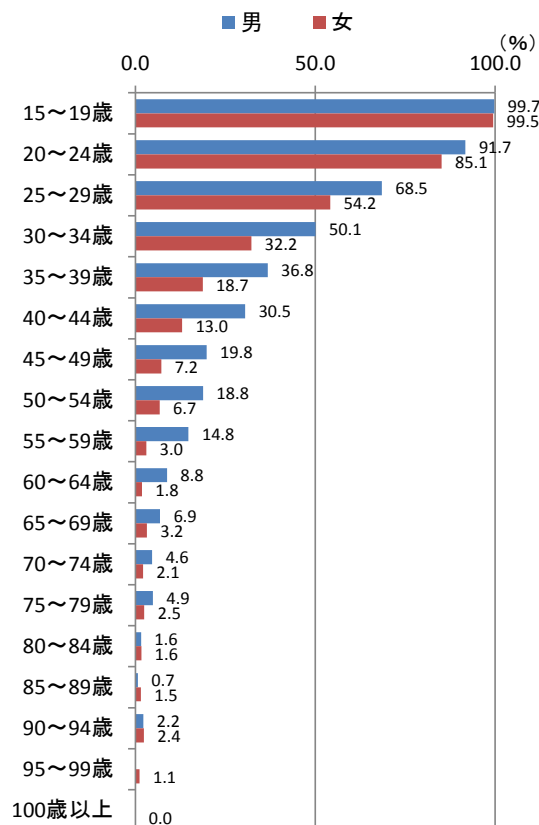
	平成 15～19 年	平成 20～24 年
全国	1.31	1.38
茨城県	1.39	1.43
かすみがうら市	1.52	1.50

出典：厚生労働省 人口動態統計特殊報告

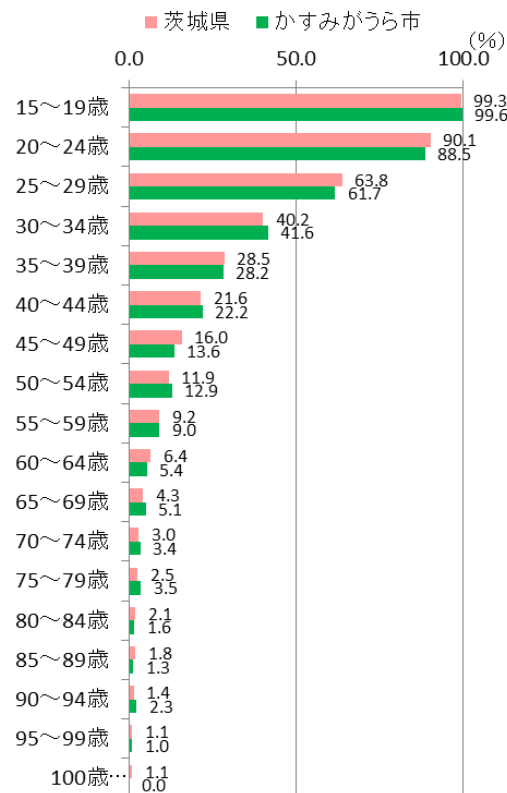
(3) 未婚率

未婚率をみると、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。茨城県と比較すると、ほぼ同様の状況となっています。女性の未婚率の推移をみると、2005(平成17)年に比べて2010(平成22)年は、30歳代から40歳代の未婚率が上昇しています。

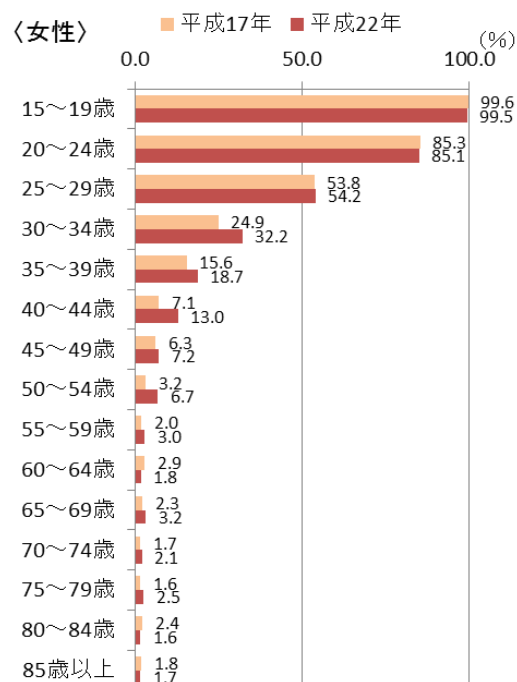
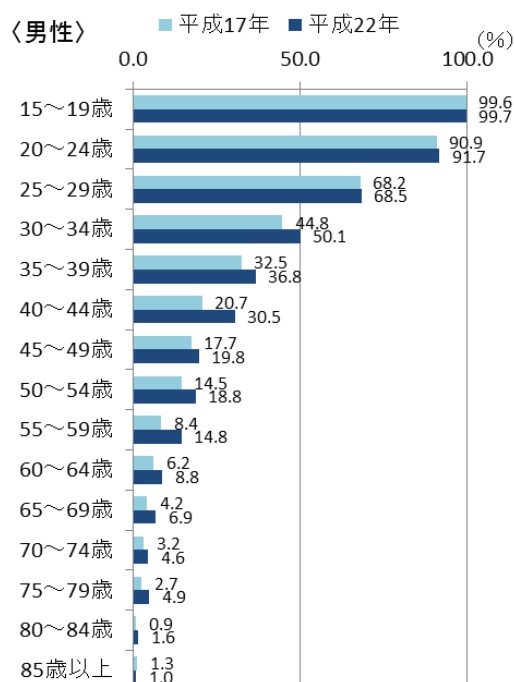
■かすみがうら市の未婚率〔国勢調査：H22〕



■未婚率の比較〔国勢調査：H22〕



■未婚率の推移（かすみがうら市）〔国勢調査：H17・H22〕



3 社会増減に関する分析

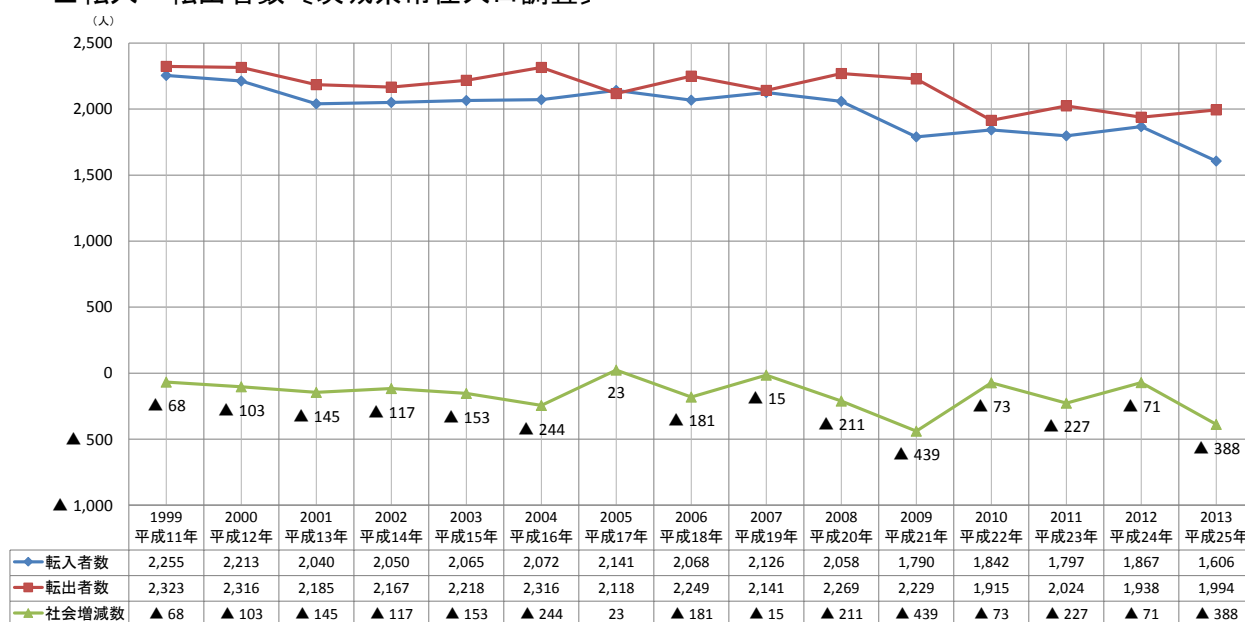
(1) 転入・転出数

転入は、1999(平成 11)年の 2,255 人が 2013(平成 25)年には 1,606 人まで減少しています。転出は 1999(平成 11)年の 2,323 人が 2010(平成 22)年には 1,915 人まで減少し、その後は横ばい傾向で推移しています。2005(平成 17)年には転入のほうが多くなりましたが、2006(平成 18)年以降転入が転出を上回ることはありません。

本市への転出入状況をみると、土浦市、石岡市、つくば市の順に転入者・転出者の人数が多くなっています。転出入の差引をみると、小美玉市、ひたちなか市、笠間市の順に転入超過数が多く、つくば市、土浦市、牛久市の順に転出超過数が多くなっています。なお、転入者 1 人に対する転出者数(比率)をみると、つくば市、牛久市、水戸市、土浦市、石岡市の順に転出者数のほうが多くなっています。特につくば市や牛久市においては、転出者数が転入者数の 2.6 倍以上になっています。

県内の地域別にみると、本市が位置する県南地域が転入者数・転出者数ともに最も多く、結果としては転出超過数となっています。一方、県南地域以外の地域では、本市への転入超過となっています。

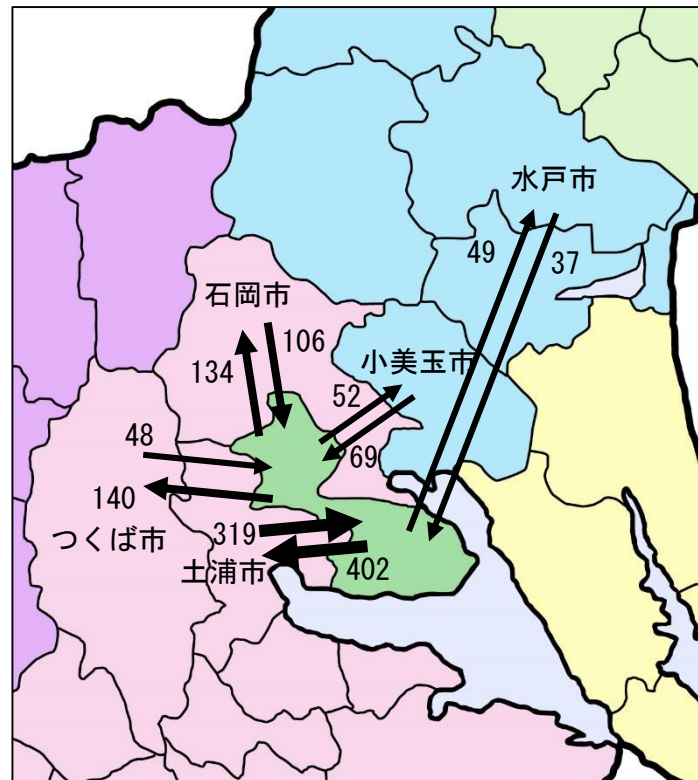
■転入・転出者数〔茨城県常住人口調査〕



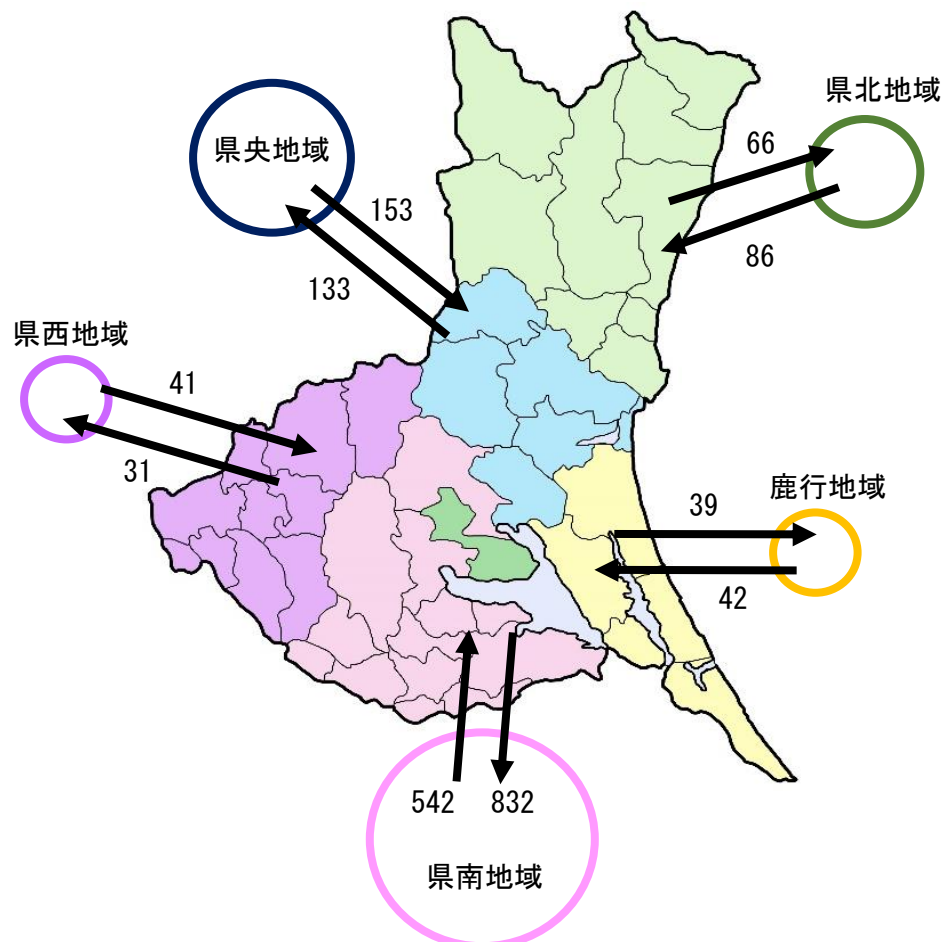
■かすみがうら市への転入者数上位 10 自治体における転入・転出状況〔住民基本台帳：H25〕

	転入	転出	転出入差引	比率(転出／転入)
総計	869	1,101	▲ 232	1.27
つくば市	48	140	▲ 92	2.92
牛久市	19	50	▲ 31	2.63
水戸市	37	49	▲ 12	1.32
土浦市	319	402	▲ 83	1.26
石岡市	106	134	▲ 28	1.26
日立市	30	29	1	0.97
小美玉市	69	52	17	0.75
笠間市	28	20	8	0.71
行方市	21	14	7	0.67
ひたちなか市	26	16	10	0.62
県内他市町村計	270	434	▲ 164	1.61

■近隣市町村と本市との転入・転出状況〔住民基本台帳：H25〕



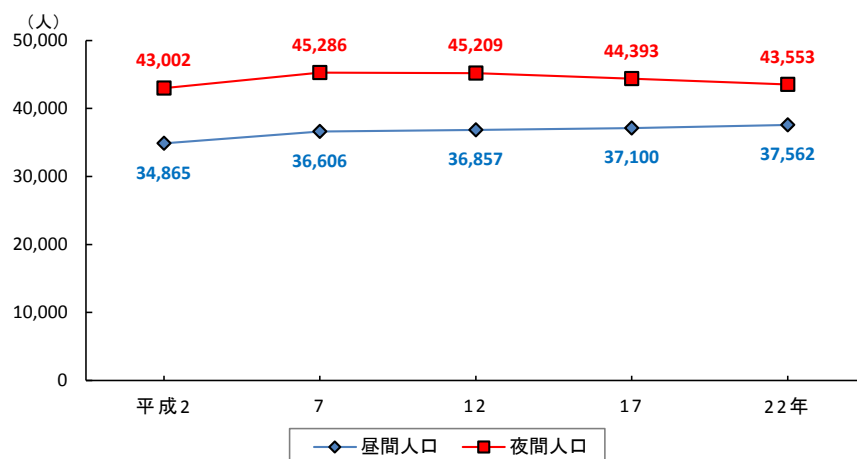
■県内における本市への転入・転出状況〔住民基本台帳：H25〕



(2) 昼夜間人口

かすみがうら市の昼間人口は増え続けており、2010(平成 22)年時点では 37,562 人となっていますが、夜間人口は平成 7 年以降減少傾向で、2010(平成 22)年時点では 43,553 人となっています。一貫して夜間人口が昼間人口を上回っていますが、その差は小さくなってきています。

■昼夜間人口の推移〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕



(3) 流入人口

本市での就業者は 2010(平成 22)年 17,919 人であり、そのうち市内に常住する者は 9,578 人で、市外に常住する者は 6,672 人となっており、半数以上が市内居住者となっています。2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年の就業者における市内に常住する者の増減率をみると、10%以上の減少となっています。

本市へ流入する県内居住者の居住先は、土浦市が 2,297 人と最も多く、次いで石岡市、小美玉市、つくば市となっており、地理的に近い市町村からの流入が多くなっています。2005(平成 17)年からの就業者の増減率をみると、行方市が大きく増加しており、笠間市、小美玉市なども増加がみられます。

県外では、2010(平成 22)年では千葉県が 128 人と最も多く、次いで埼玉県、神奈川県となっています。

■流入人口〔国勢調査：H17・H22〕

			平成17年			平成22年			増減率(%)		
			総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内就業者・通学者総数			18,286	17,535	751	18,557	17,919	638	1.48	2.19	▲ 15.05
市内に常住する者			11,462	11,014	448	9,850	9,578	272	▲ 14.06	▲ 13.04	▲ 39.29
市外に常住する者			6,824	6,521	303	6,883	6,672	211	0.86	2.32	▲ 30.36
主な流入先											
県内	県内他市町村に常住する者		6,599	6,298	301	6,606	6,403	203	0.11	1.67	▲ 32.56
	土浦市		2,203	2,148	55	2,297	2,244	53	4.27	4.47	▲ 3.64
	石岡市		1,796	1,730	66	1,743	1,705	38	▲ 2.95	▲ 1.45	▲ 42.42
	小美玉市		597	591	6	626	608	18	4.86	2.88	200.00
	つくば市		534	469	65	491	463	28	▲ 8.05	▲ 1.28	▲ 56.92
	阿見町		238	218	20	228	216	12	▲ 4.20	▲ 0.92	▲ 40.00
	行方市		135	134	1	209	208	1	54.81	55.22	0.00
	笠間市		139	134	5	150	148	2	7.91	10.45	▲ 60.00
	その他の市町村		957	874	83	862	811	51	▲ 9.93	▲ 7.21	▲ 38.55
県外	他県に常住する者		225	223	2	277	269	8	23.11	20.63	300.00
	千葉県		119	117	2	128	123	5	7.56	5.13	150.00
	埼玉県		25	25	-	48	48	-	92.00	92.00	-
	神奈川県		19	19	-	48	46	2	152.63	142.11	-
	東京都		37	37	-	27	26	1	▲ 27.03	▲ 29.73	-
	その他の県		25	25	-	26	26	-	4.00	4.00	-

(4) 流出人口

本市に常住する満15歳以上の就業者通学者は2010(平成22)年24,520人であり、そのうち他市区町村で従業・通学する者は14,042人で、従業者通学者数の半数以上を占め、市内で従業通学する者は9,850人となっています。

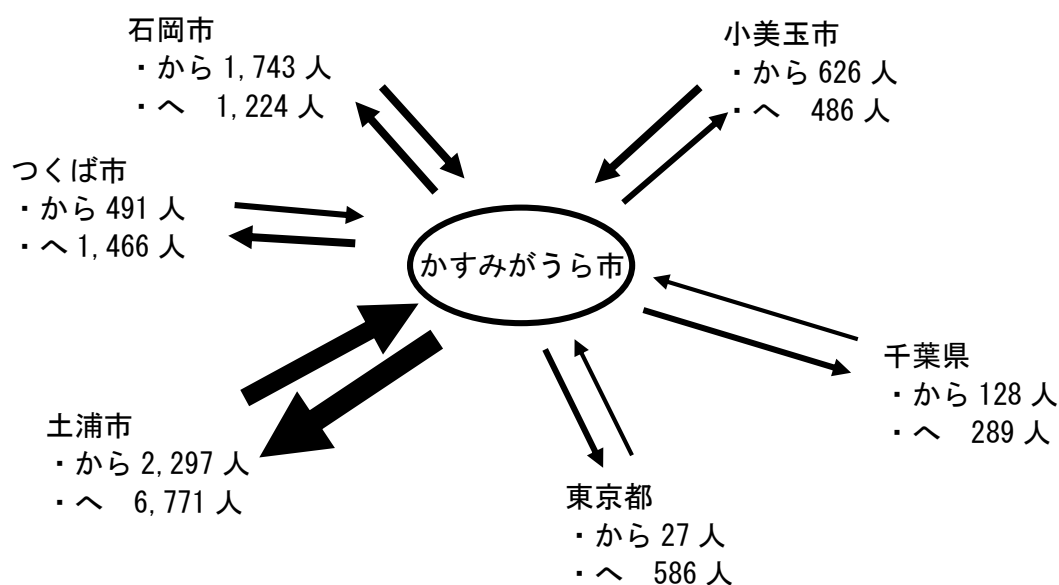
本市からの通勤先をみると、県内では2010(平成22)年時点で土浦市が6,142人と最も多く、次いでつくば市1,365人となっており、2005(平成17)年からの増減率ではともに減少しています。県外では、東京都への通勤者が430人で県外通勤者の60%以上を占めています。

また、本市からの通学先をみると、2010(平成22)年で土浦市が629人と最も多くなっています。

■流出人口〔国勢調査：H17・H22〕

			平成17年			平成22年			増減率(%)		
			総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
市内就業者・通学者総数			25,540	23,250	2,290	24,520	22,603	1,917	▲ 3.99	▲ 2.78	▲ 16.29
市内で従業・通学する者			11,462	11,014	448	9,850	9,578	272	▲ 14.06	▲ 13.04	▲ 39.29
市外で従業・通学する者			14,078	12,236	1,842	14,042	12,445	1,597	▲ 0.26	1.71	▲ 13.30
主な流出先											
県内	県内他市町村で従業・通学する		12,804	11,368	1,436	11,838	10,652	1,186	▲ 7.54	▲ 6.30	▲ 17.41
	土浦市	土浦市	7,104	6,330	774	6,771	6,142	629	▲ 4.69	▲ 2.97	▲ 18.73
		つくば市	1,518	1,420	98	1,466	1,365	101	▲ 3.43	▲ 3.87	3.06
		石岡市	1,507	1,264	243	1,224	1,040	184	▲ 18.78	▲ 17.72	▲ 24.28
		小美玉市	493	487	6	486	467	19	▲ 1.42	▲ 4.11	216.67
		水戸市	429	332	97	362	285	77	▲ 15.62	▲ 14.16	▲ 20.62
		阿見町	261	226	35	283	251	32	8.43	11.06	▲ 8.57
		牛久市	206	134	72	192	138	54	▲ 6.80	2.99	▲ 25.00
		その他の市町村	1,286	1,175	111	1,054	964	90	▲ 18.04	▲ 17.96	▲ 18.92
県外	他県で従業・通学する者		1,274	868	406	1,008	704	304	▲ 20.88	▲ 18.89	▲ 25.12
	東京都	東京都	774	563	211	586	430	156	▲ 24.29	▲ 23.62	▲ 26.07
		千代田区	146	117	29	101	71	30	▲ 30.82	▲ 39.32	3.45
		中央区	53	52	1	48	48	-	▲ 9.43	▲ 7.69	-
		台東区	64	57	7	44	40	4	▲ 31.25	▲ 29.82	▲ 42.86
		港区	54	52	2	43	39	4	▲ 20.37	▲ 25.00	100.00
		その他の特別区	417	275	142	316	217	99	▲ 24.22	▲ 21.09	▲ 30.28
		その他の市町村	40	10	30	34	15	19	▲ 15.00	50.00	▲ 36.67
	千葉県		339	176	163	289	177	112	▲ 14.75	0.57	▲ 31.29
	埼玉県		78	62	16	58	44	14	▲ 25.64	▲ 29.03	▲ 12.50
	その他の県		83	67	16	75	53	22	▲ 9.64	▲ 20.90	37.50

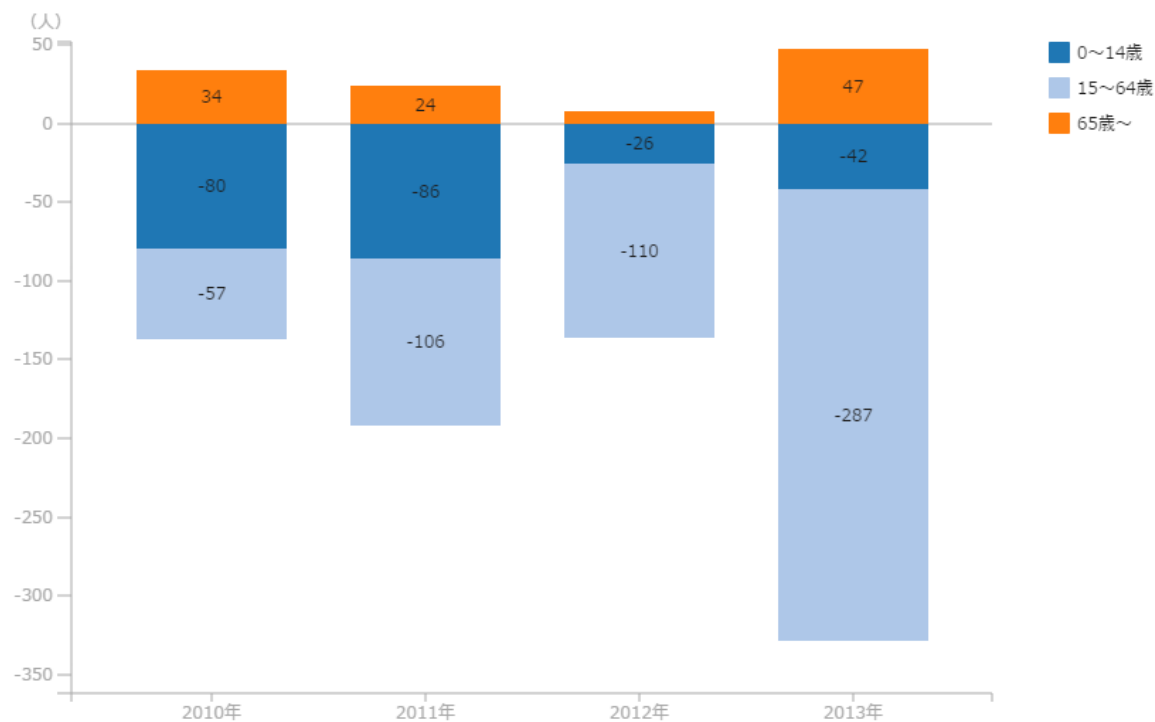
■隣接自治体との流入・流出状況〔国勢調査：平成22年度〕



(5) 年齢別人口変化率

年齢3区分別の社会動態について 2010(平成 22)年～2013(平成 25)年の推移をみると、転出超過となっています。生産年齢人口については転出超過傾向にありますが、老年人口については転入超過傾向にあります。

■ 年齢3区分別純移動数の推移〔住民基本台帳人口移動報告〕



【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

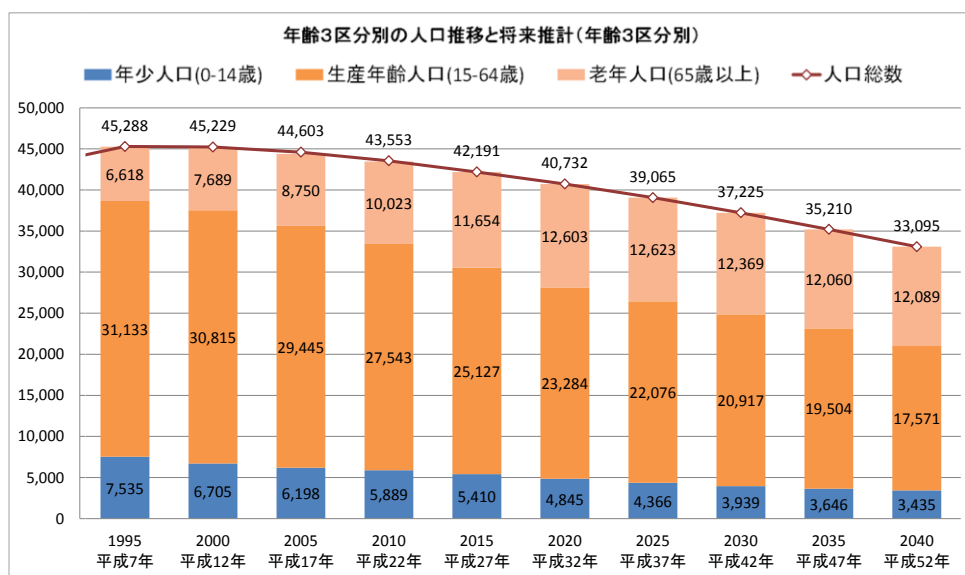
4 人口の推移

(1) 年齢3区分別の人口推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2010(平成22)年以降も減少傾向が続き、2040(平成52)年には人口が33,095人(2010(平成22)年の76.0%)となると推計されています。

2025(平成37)年までは老年人口は増加しますが、それ以降は減少に転じることが推計されています。一方、生産年齢人口、年少人口は減少を続け、2010(平成22)年からそれぞれ9,972人、2,454人が減少すると推計されています。

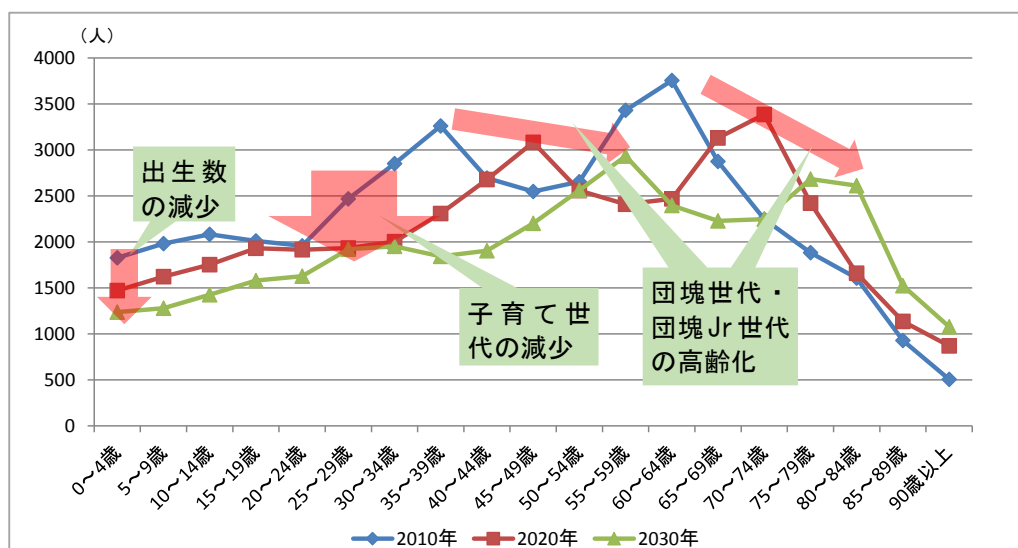
■年齢3区分別の人口推移と将来推計〔国立社会保障・人口問題研究所〕



(2) 年齢5歳階級別人口の推移

子どもを生み育てる世代(20~40歳)が減少し、その影響で子どもも減少しています。団塊世代や団塊ジュニア世代は年を重ねるたびに減少が続くため、人口減少が加速化していくことが推計されています。

■年齢5歳階級別人口の推移〔国立社会保障・人口問題研究所〕



第2章 経済・産業・住環境・都市・福祉・教育の現状分析

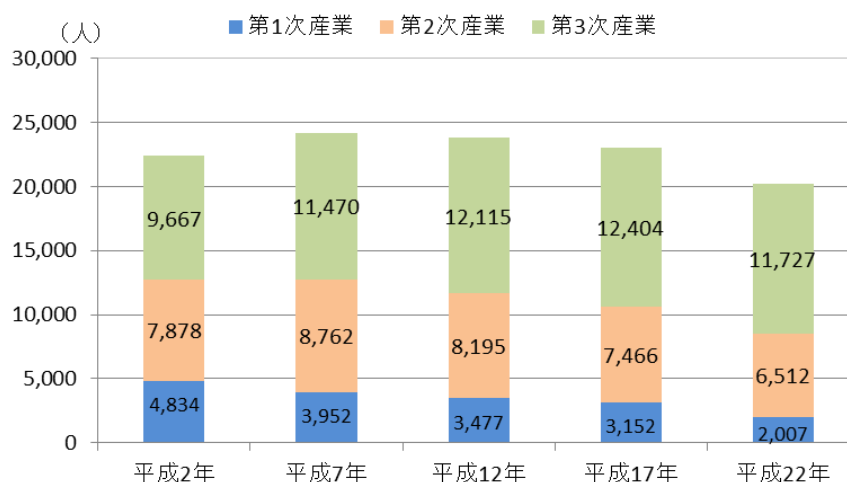
1 就労

(1) 産業別就業人口の推移

2010(平成 22)年の産業別の就業人口をみると、第 3 次産業が 11,727 人、第 2 次産業が 6,512 人、第 1 次産業が 2,007 人となっており、2005(平成 17)年に比べていずれも減少しています。第 3 次産業は、2005(平成 17)年まで増加しましたが 2010(平成 22)年は減少に転じました。第 2 次産業は、1995(平成 7)年まで増加していましたが、2000(平成 12)年以降は減少傾向となっています。

第 1 次産業は、1990(平成 2)年以降一貫して減少傾向となっています。

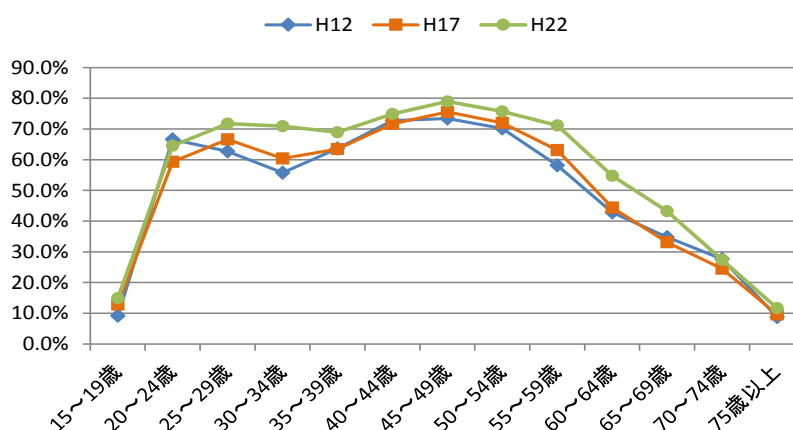
■産業別就業人口の推移〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕



(2) 女性の年齢別就業率

女性の年齢別就業率をみると、平成 22 年では 20 歳代前半で 60%を、20 歳代後半で 70%を超え 40 歳代後半で 80%近くに達しています。経年変化をみると、全体的に就業率が高くなっており、特に 30 歳代前半、50 歳代後半、60 歳代前半における変化が大きくなっています。

■女性の年齢別就業率〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕



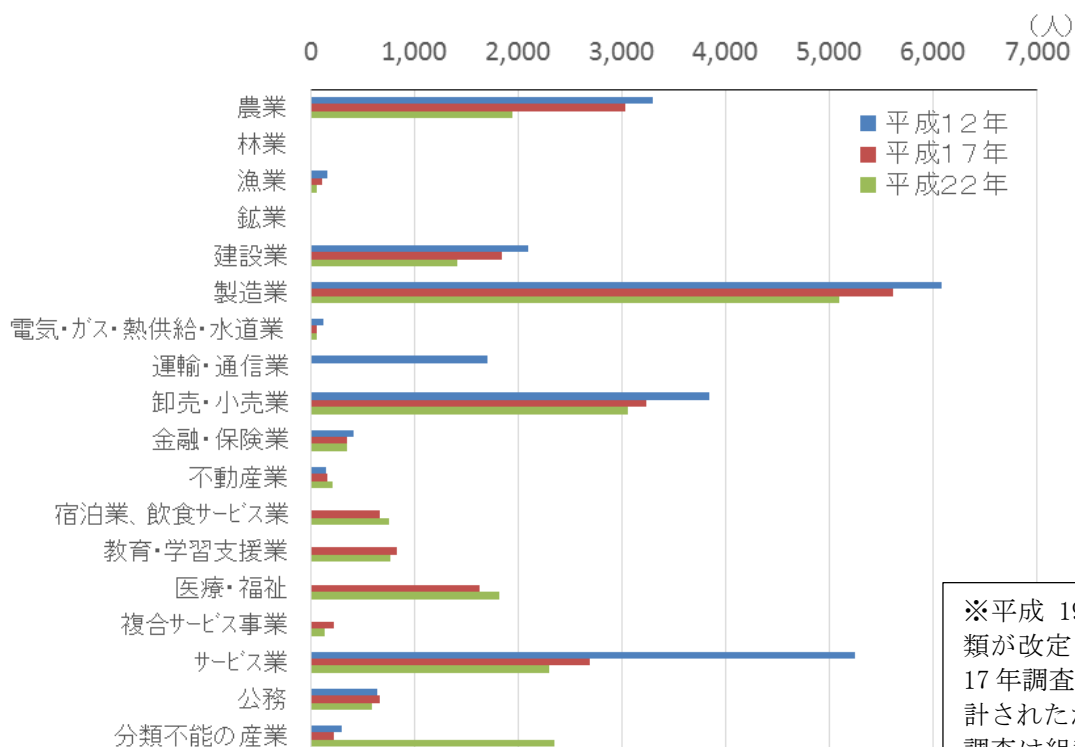
(3) 産業大分類別就業者人口の推移

本市の産業大分類別就業者数をみると、2010(平成 22)年では製造業が最も多く、次いで卸売・小売業、サービス業などとなっています。

2000(平成 12)年から 2010(平成 22)年の経年変化をみると、大半の業種が減少しています。

■産業大分類別就業者人口の推移〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕

区分	平成 1 2 年		平成 1 7 年		平成 2 2 年	
	計	%	計	%	計	%
総数	24,094	100.0	23,249	100	22,603	100
第 1 次産業	3,477	14.4	3,152	13.6	2,007	8.9
農業	3,303	13.7	3,030	13.0	1,948	8.6
林業	8	0.0	4	0.0	0	0.0
漁業	166	0.7	118	0.5	59	0.3
第 2 次産業	8,195	34.0	7,466	32.1	6,512	28.8
鉱業	11	0.0	0	0.0	2	0.0
建設業	2,104	8.7	1,848	7.9	1,416	6.3
製造業	6,080	25.2	5,618	24.2	5,094	22.5
第 3 次産業	12,115	50.3	12,404	53.4	11,727	51.9
電気・ガス・熱供給・水道業	120	0.5	60	0.3	58	0.3
運輸・通信業	1,701	7.1	—	—	—	—
情報通信業		0.0	318	1.4	225	1.0
運輸業、郵便業		0.0	1,565	6.7	1,455	6.4
卸売・小売業	3,843	16.0	3,236	13.9	3,063	13.6
金融・保険業	417	1.7	349	1.5	348	1.5
不動産業	148	0.6	164	0.7	214	0.9
宿泊業、飲食サービス業		0.0	665	2.9	759	3.4
教育・学習支援業		0.0	829	3.6	765	3.4
医療・福祉		0.0	1,630	7.0	1,815	8.0
複合サービス事業		0.0	225	1.0	133	0.6
サービス業	5,245	21.8	2,698	11.6	2,300	10.2
公務	641	2.7	665	2.9	592	2.6
分類不能の産業	307	1.3	227	1.0	2,357	10.4



2 産業

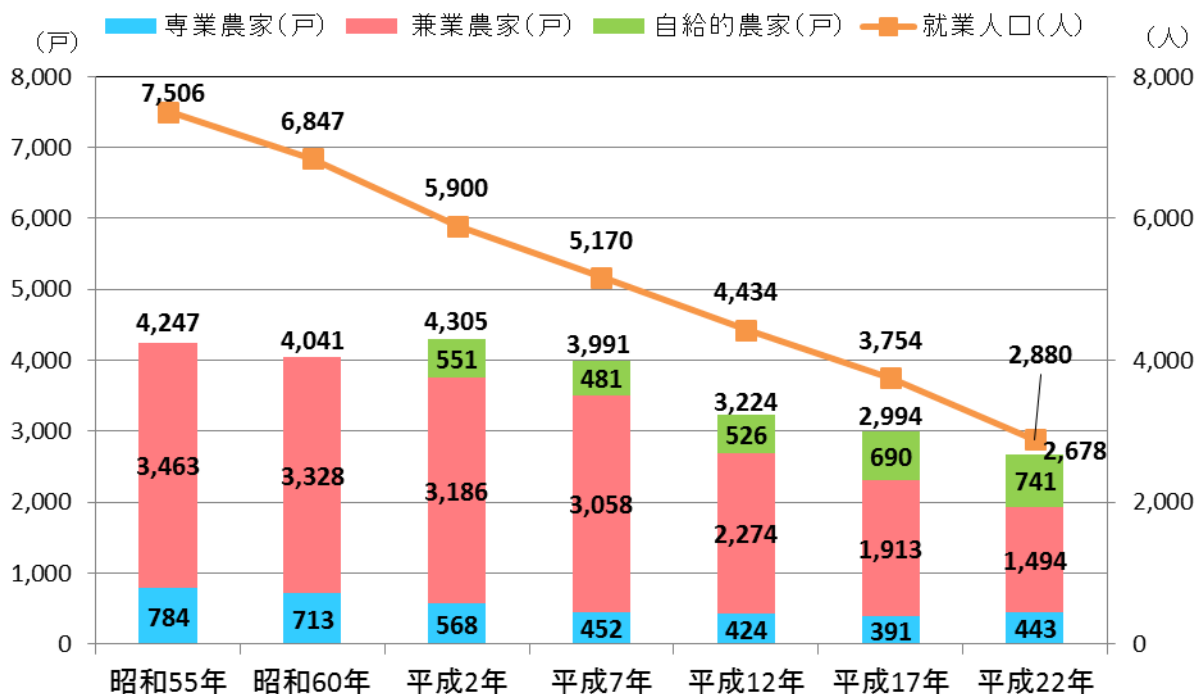
(1) 農業の推移

本市の農家数をみると、2010(平成 22)年では専業農家が 443 戸、兼業農家が 1,494 戸となっており、ともに 1980(昭和 55)年から一貫して減少傾向にあります。一方で、自給的農家は 1995(平成 7)年より増加傾向にあり、2010(平成 22)年では 741 戸となっており、全体の 3 割弱を占めています。

また、就業人口をみると 1980(昭和 55)年から一貫して減少傾向にあり、2010(平成 22)年は 2,880 人で 1980(昭和 55)年時点の半数以下となっています。

■ 専業・兼業別農家数及び就業人口の推移〔農林業センサス：各年 2 月 1 日現在〕

	販売農家(戸)		自給的農家(戸)	総 数(戸)	就業人口(人)
	専業農家(戸)	兼業農家(戸)			
昭 和 55 年	784	3,463	—	4,247	7,506
60	713	3,328	—	4,041	6,847
平 成 2 年	568	3,186	551	4,305	5,900
7	452	3,058	481	3,991	5,170
12	424	2,274	526	3,224	4,434
17	391	1,913	690	2,994	3,754
22	443	1,494	741	2,678	2,880



注：「専業農家」とは、世帯員のなかに兼業従事者が 1 人もいない農家をいう。
「兼業農家」とは、世帯員のなかに兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
「自給的農家」とは、経営耕地面積 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家をいう。1985(昭和 60)年以前は自給的農家の分類はなし。

(2) 工業の推移

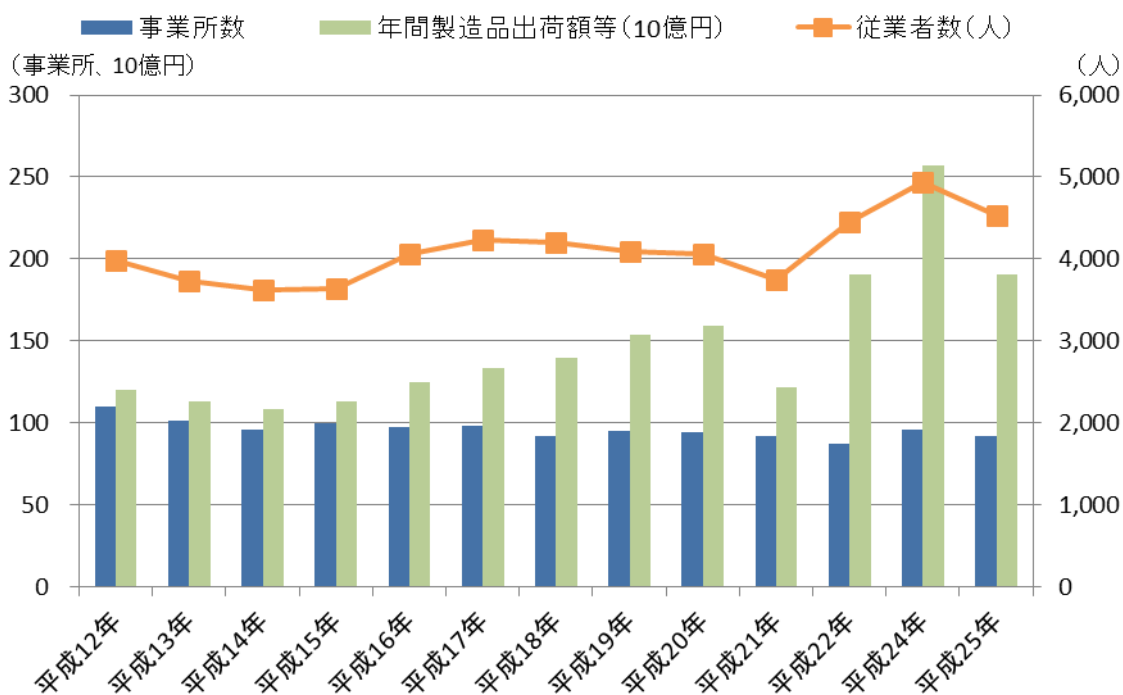
本市の事業所数をみると、2013(平成 25)年では 92 事業所となっており、横ばい傾向となっています。一方で、従業者数は 2009(平成 21)年に一度減少したものの増加傾向にありましたが、2013(平成 25)年に減少に転じ 4,522 人となっています。

また、年間製造品出荷額等をみると従業者数と同様な傾向を示しており、2013(平成 25)年はおよそ 1,903 億円となっています。

■事業所・従業者数及び年間製造品出荷額等の推移

〔茨城の工業（工業統計調査結果報告書，茨城県）〕

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間製造品出荷 額等(10億円)
平成 12 年	110	3,978	120.0
13 年	101	3,724	113.4
14 年	96	3,623	108.5
15 年	100	3,634	113.2
16 年	97	4,053	124.9
17 年	98	4,229	133.3
18 年	92	4,203	139.5
19 年	95	4,089	154.1
20 年	94	4,058	159.2
21 年	92	3,746	121.6
22 年	87	4,455	190.4
24 年	96	4,937	257.0
25 年	92	4,522	190.3



※2011(平成 23)年は東日本大震災の関係で調査を実施せず。

(3) 商業の推移

本市の商店数をみると、2007(平成 19)年では 336 店となっており、1999(平成 11)年以降減少傾向にあります。

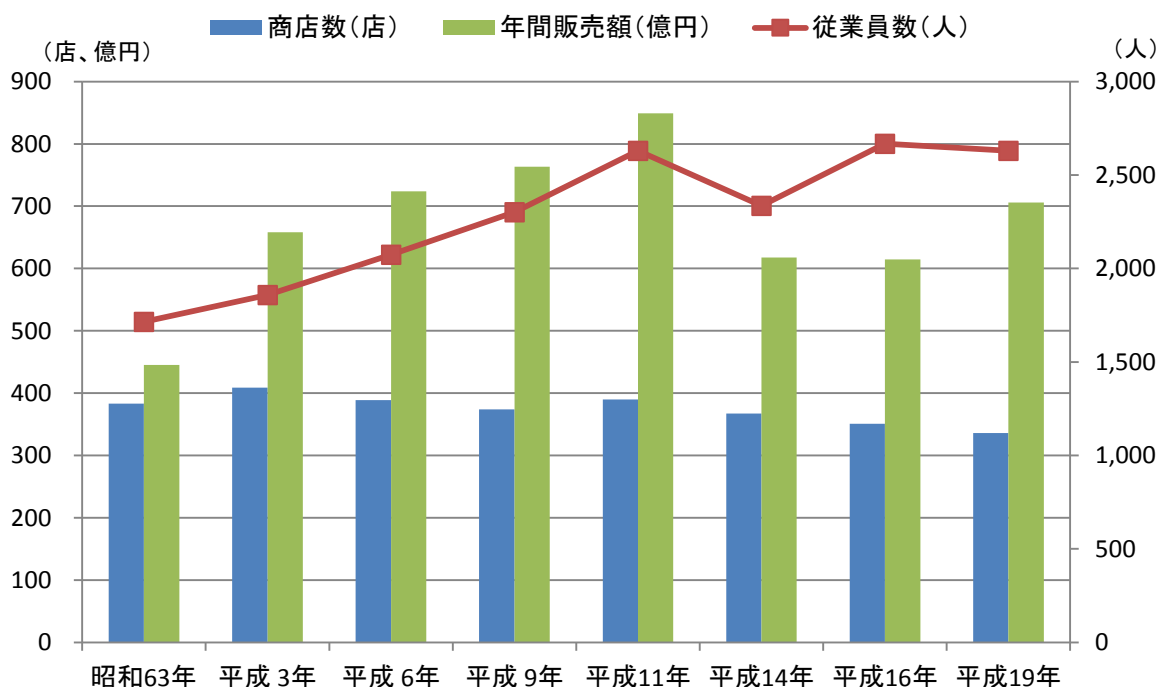
従業員数は 1988(昭和 63)年から増加傾向にあったものの、2002(平成 14)年に一度落ち込み、2007(平成 19)年には 2,630 人となっています。

年間販売額等をみると従業員数と同様に 1999(平成 11)年までは増加傾向がみられたものの、2002(平成 14)年に減少となり 2007(平成 19)年には 706 億円となっています。

■卸売・小売業に係る商店・従業員数及び年間販売額の推移

〔商業統計調査結果報告書〕

	商店数 (店)	従業員数 (人)	年間販売額 (億円)
昭和63年	383	1,715	445
平成 3年	409	1,859	658
6年	389	2,074	724
9年	374	2,302	763
11年	390	2,630	849
14年	367	2,336	618
16年	351	2,667	615
19年	336	2,630	706

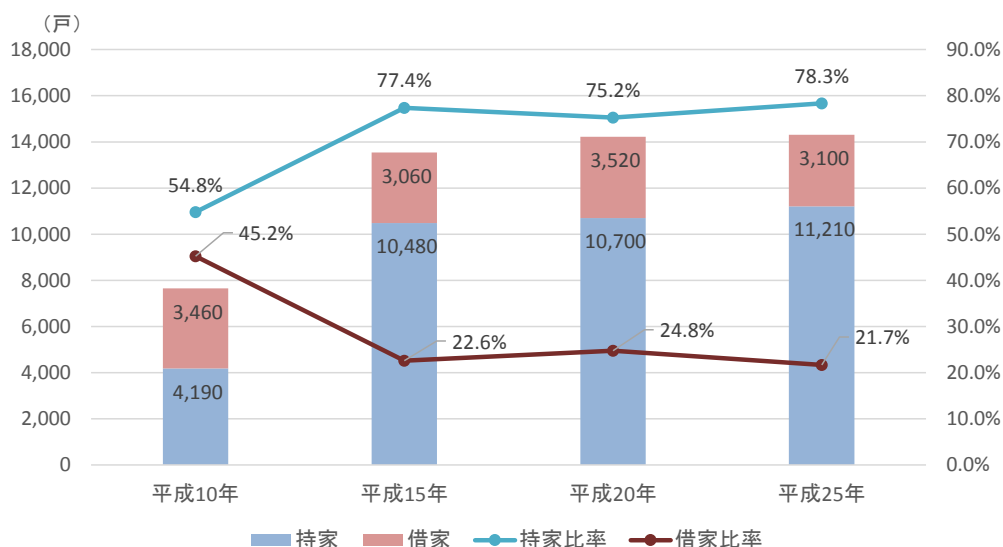


3 住宅

(1) 所有関係別・住宅着工の推移

住宅の所有関係では、近年持家比率が増加傾向にあり、2013(平成 25)年には住宅の 8 割近くが持家となっています。

■所有関係別住宅総数の推移〔住宅・土地統計調査〕

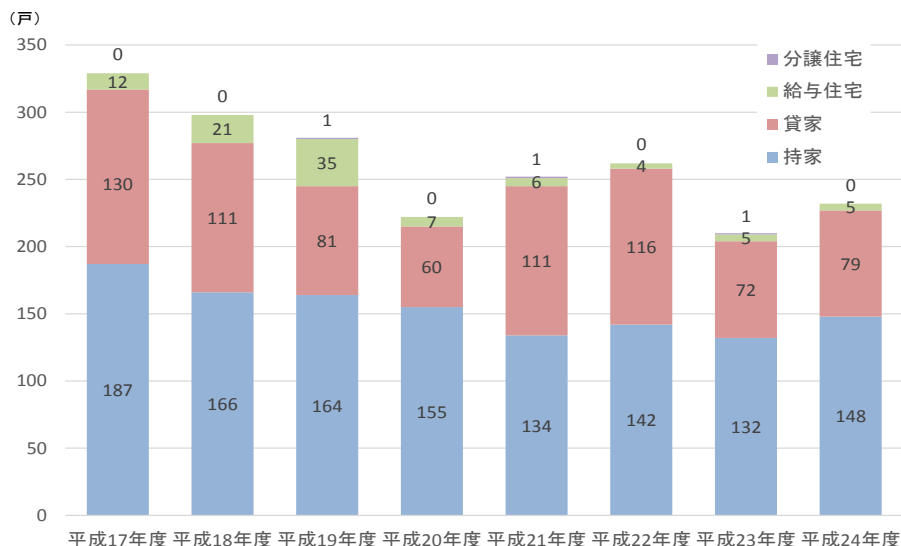


住宅着工の状況を見ると、2005(平成 17)年度の 329 戸をピークに減少傾向となっており、2012(平成 24)年度は 232 戸となっています。

また、近年、持家住宅の着工数は年間 140 戸前後で、貸家住宅は年間 100 戸前後で増減を繰り返しつつ、減少傾向にあります。

■住宅着工の推移〔建築着工統計調査〕

単位: 戸	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
持家	187	166	164	155	134	142	132	148
貸家	130	111	81	60	111	116	72	79
給与住宅	12	21	35	7	6	4	5	5
分譲住宅	0	0	1	0	1	0	1	0
合計	329	298	281	222	252	262	210	232



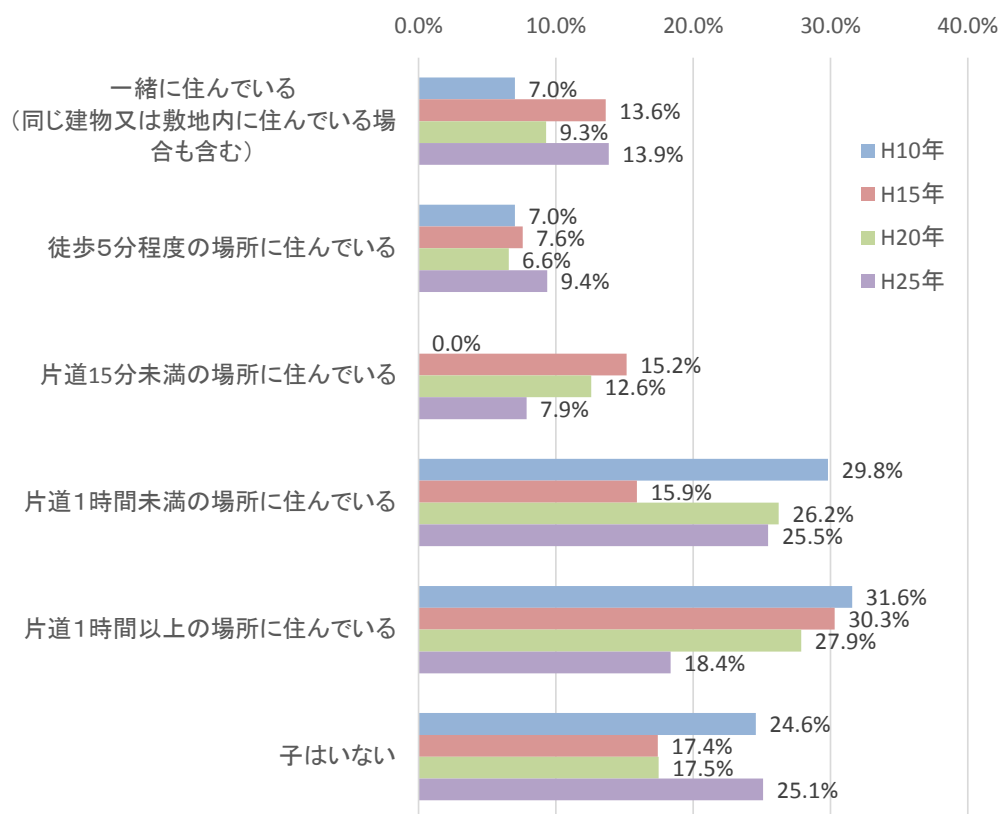
(2) 親世帯・子世帯の居住関係

親世帯と子世帯における居住場所の状況の経年変化をみると、実数では平成20年までは「片道1時間以上の場所に住んでいる」が最も多かったが、平成25年には「片道1時間未満の場所に住んでいる」が最も多くなっている。

また、割合をみると「一緒に住んでいる（同じ建物又は敷地内に住んでいる場合も含む）」及び「徒歩5分程度の場所に住んでいる」が増加傾向にあります。特に、片道1時間以上の場所に住んでいるが大きく減少しています。

■親世帯・子世帯の居住地距離の推移〔住宅・土地統計調査〕

単位:世帯	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
一緒に住んでいる (同じ建物又は敷地内に住んでいる場合も含む)	40	180	170	370
徒歩5分程度の場所に住んでいる	40	100	120	250
片道15分未満の場所に住んでいる	0	200	230	210
片道1時間未満の場所に住んでいる	170	210	480	680
片道1時間以上の場所に住んでいる	180	400	510	490
子はいない	140	230	320	670
合計	570	1,320	1,830	2,670

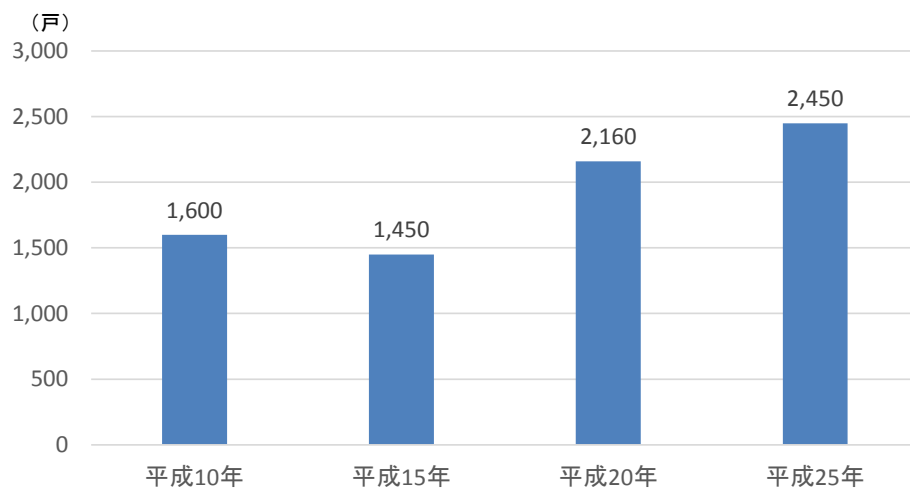


(3) 空き家数の推移

空き家数をみると、増加傾向で推移しており、平成 25 年には 2,450 戸となっています。平成 10 年から平成 25 年までに 850 戸が増加しています。

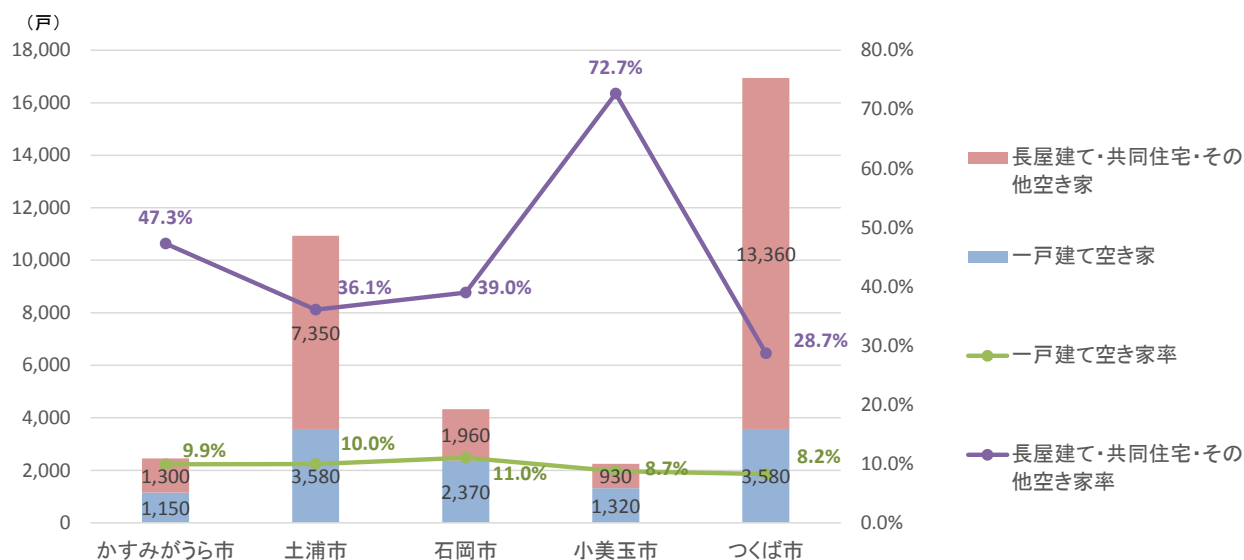
近隣市と比較した空き家率をみると、一戸建てでは石岡市が 11.0%と最も高くなっており、長屋建て・共同住宅・その他では小美玉市が 72.7%で最も高くなっています。

■ 空き家数の推移〔住宅・土地統計調査〕



■ 種類別空き家数・空き家率の周辺市等との比較〔住宅・土地統計調査：平成 25 年〕

	一戸建て空き家	長屋建て・共同住宅・その他空き家	一戸建て空き家率	長屋建て・共同住宅・その他空き家率
かすみがうら市	1,150	1,300	9.9%	47.3%
土浦市	3,580	7,350	10.0%	36.1%
石岡市	2,370	1,960	11.0%	39.0%
小美玉市	1,320	930	8.7%	72.7%
つくば市	3,580	13,360	8.2%	28.7%



4 財政

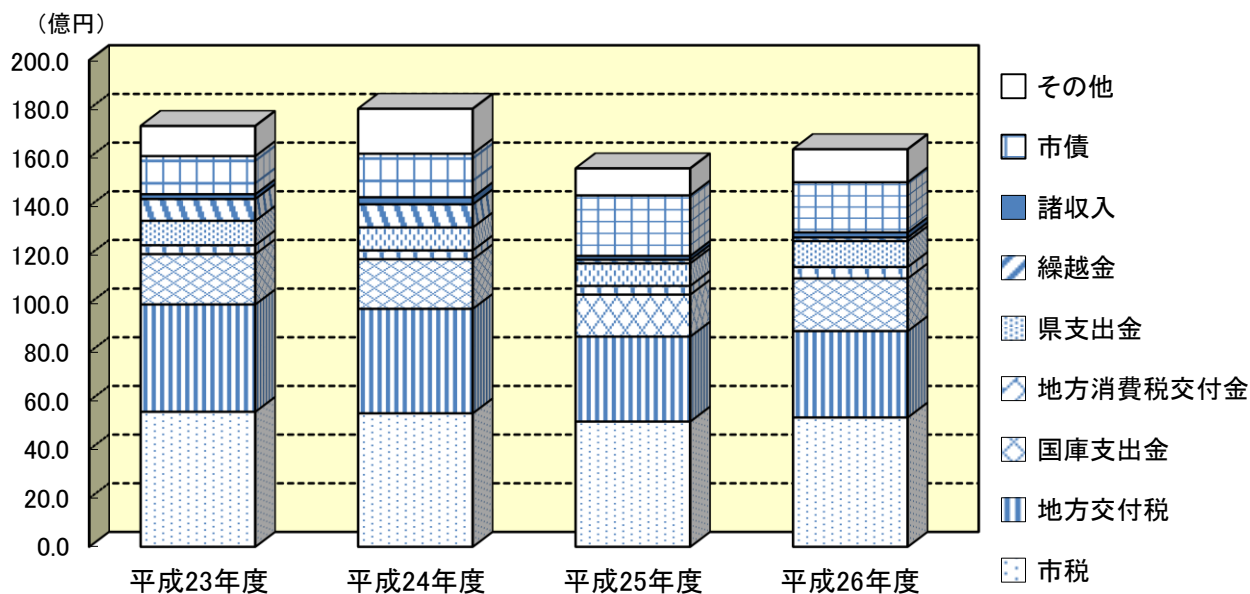
(1) 歳入

近年の歳入額は、平成 24 年度に増加したものの、減少しています。一般会計の歳入決算は、平成 20 年の世界的な経済不況の影響から、法人市民税や固定資産税等が含まれる市税が減少傾向となっています。

また、市債は増加傾向となっています。

■一般会計の歳入決算の推移〔かすみがうら市統計〕

単位：億円	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度
一般会計	172.9	180.0	155.5	163.4
市税	55.5	54.9	51.5	53.2
地方交付税	44.1	42.9	34.9	35.5
国庫支出金	20.7	20.4	17.3	21.6
地方消費税交付金	3.6	3.6	3.6	4.7
県支出金	10.0	9.4	9.2	10.6
繰越金	9.0	9.5	1.5	1.5
諸収入	2.0	2.9	1.6	2.1
市債	15.7	17.9	24.9	20.6
その他	12.4	18.5	11.1	13.6

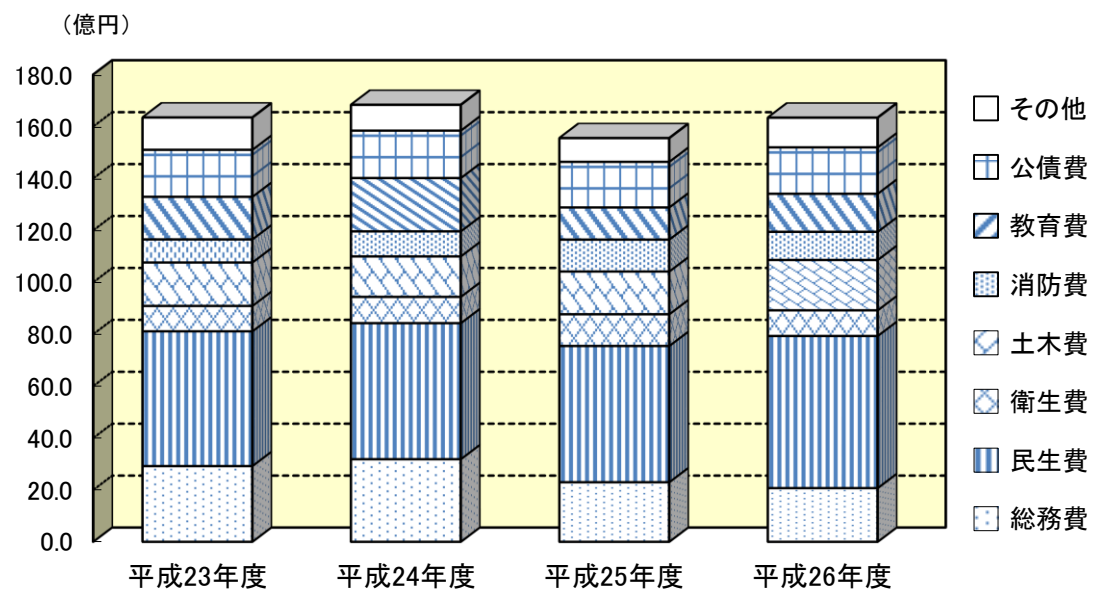


(2) 歳出

一般会計の歳出決算をみると、民生費の割合が最も高くなっており、平成23年度以降増加傾向となっています。

■一般会計の歳出決算の推移〔かすみがうら市統計〕

単位: 億円	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度
合計	163.4	168.3	155.5	163.4
総務費	29.2	31.8	22.9	20.7
民生費	51.9	52.4	52.5	58.6
衛生費	9.8	10.1	12.2	9.9
土木費	16.7	15.6	16.5	19.4
消防費	8.9	9.6	12.3	10.8
教育費	16.4	20.6	12.4	14.7
公債費	18.1	18.3	17.6	17.9
その他	12.4	9.9	9.1	11.4



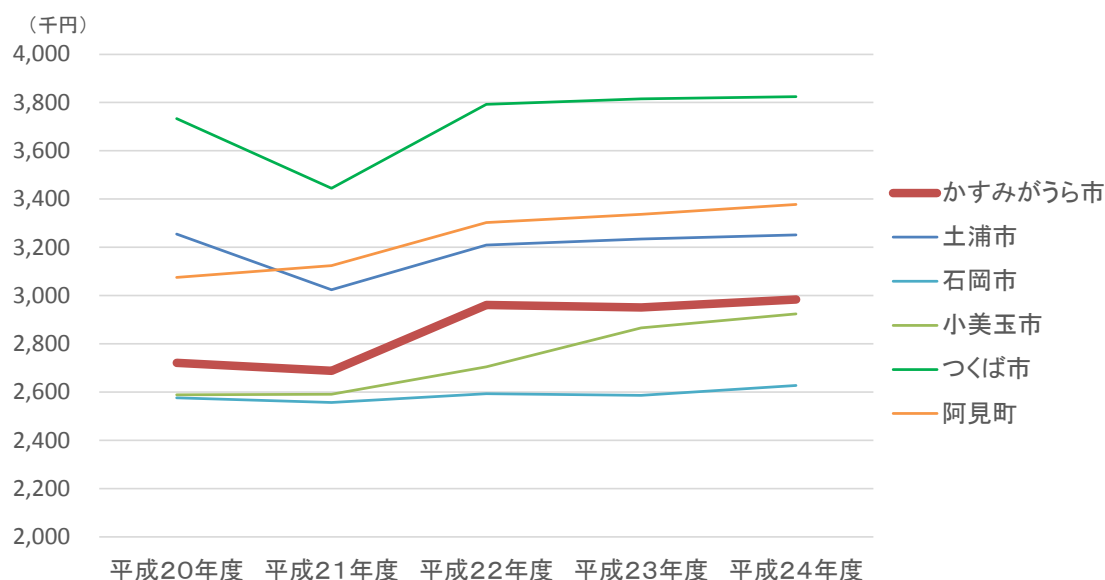
(3) 一人当たりの市町村民所得

年度別一人当たり市町村民所得の推移の比較をみると、周辺市と同様の推移を示しており全体的に平成 21 年度に落ち込むものの、平成 22 年度以降は増加傾向または横ばい傾向となっています。

平成 24 年度のかすみがうら市の一人当たりの所得は 2,984 千円となっており、県内では県平均を含めて 19 番目になっています。

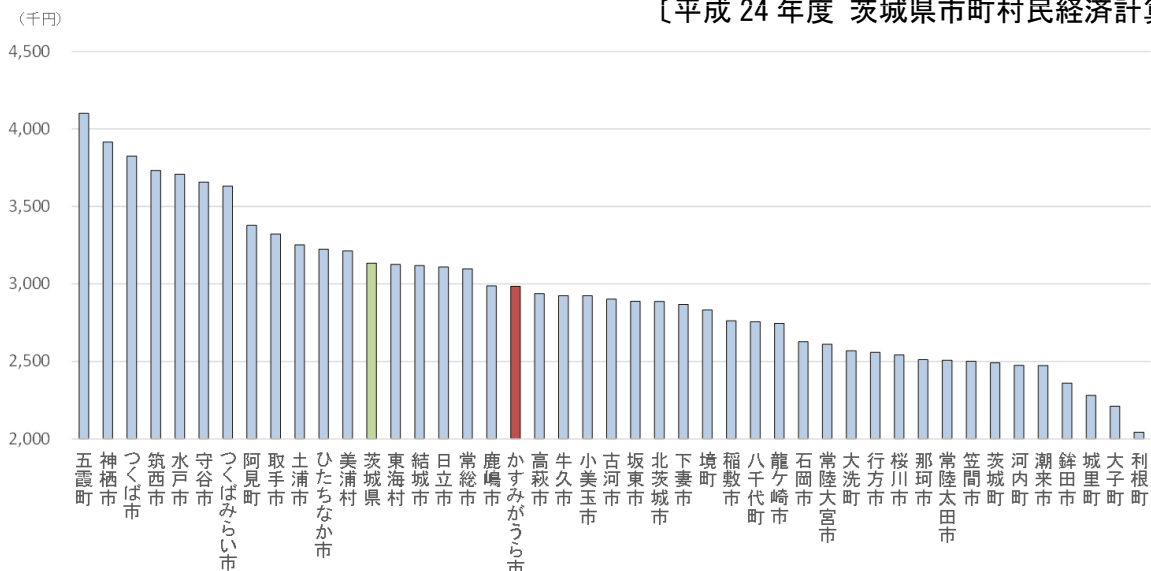
■年度別一人当たり市町村民所得の推移の比較〔平成 24 年度 茨城県市町村民経済計算〕

市町村名	実数(単位:千円)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
かすみがうら市	2,721	2,688	2,961	2,951	2,984
土浦市	3,255	3,025	3,210	3,234	3,252
石岡市	2,577	2,556	2,593	2,587	2,627
小美玉市	2,589	2,591	2,705	2,866	2,924
つくば市	3,734	3,445	3,793	3,815	3,825
阿見町	3,076	3,124	3,303	3,337	3,378



■平成 24 年度一人当たり市町村民所得の推移の県内比較

〔平成 24 年度 茨城県市町村民経済計算〕



5 福祉

(1) 子育て支援策の比較

かすみがうら市と周辺市の子育て支援策の内容をみると、妊娠・出産祝い、妊婦健診費助成回数・上限額、チャイルドシート支援制度、乳幼児・子ども医療費助成などで違いがみうけられます。

■周辺市との子育て支援策の比較（平成 27 年 10 月 1 日現在）

	かすみがうら市	土浦市	石岡市	小美玉市	つくば市
妊娠・出産祝い	なし	あり	あり	なし	なし
妊婦健診費助成回数	14 回	14 回	無制限	14 回	14 回
妊婦健診費助成上限額	97,950 円	97,950 円	14 回までの上限 97,950 円、 それ以降は各回 5,000 円	97,950 円	97,950 円
チャイルドシート支援制度	あり	あり	あり	あり	なし
3 人乗り自転車支援制度	なし	あり	なし	なし	あり
乳幼児・子ども医療費助成	中学校卒業まで 自己負担あり 所得制限あり	中学校卒業まで 自己負担なし 所得制限なし	中学校卒業まで 自己負担あり 所得制限なし	中学校卒業まで 自己負担あり 所得制限なし	中学校卒業まで 自己負担あり 所得制限なし
人口	43,202 人	144,277 人	77,556 人	52,553 人	222,818 人
公立保育所数	4 か所	10 か所	5 か所	0 か所	23 か所
0 歳児保育を実施している 公立保育所数	2 か所	4 か所	5 か所	0 か所	13 か所
公立保育所 在籍児童数/定員数	393 人/630 人	736 人/910 人	396 人/490 人	0 人/0 人	1,826 人/2,085 人
私立保育所数	5 か所	12 か所	11 か所	11 か所	26 か所
0 歳児保育を実施している 私立保育所数	5 か所	12 か所	11 か所	11 か所	26 か所
私立保育所 在籍児童数/定員数	559 人/618 人	1,065 人/1,030 人	942 人/952 人	1,125 人/1,051 人	3,066 人/3,140 人
0 歳児保育を実施している 認定こども園数	1 か所	5 か所	1 か所	0 か所	3 か所
保育所入所待機児童数	0 人	19 人	0 人	0 人	196 人

第3章 将来人口の推計と分析

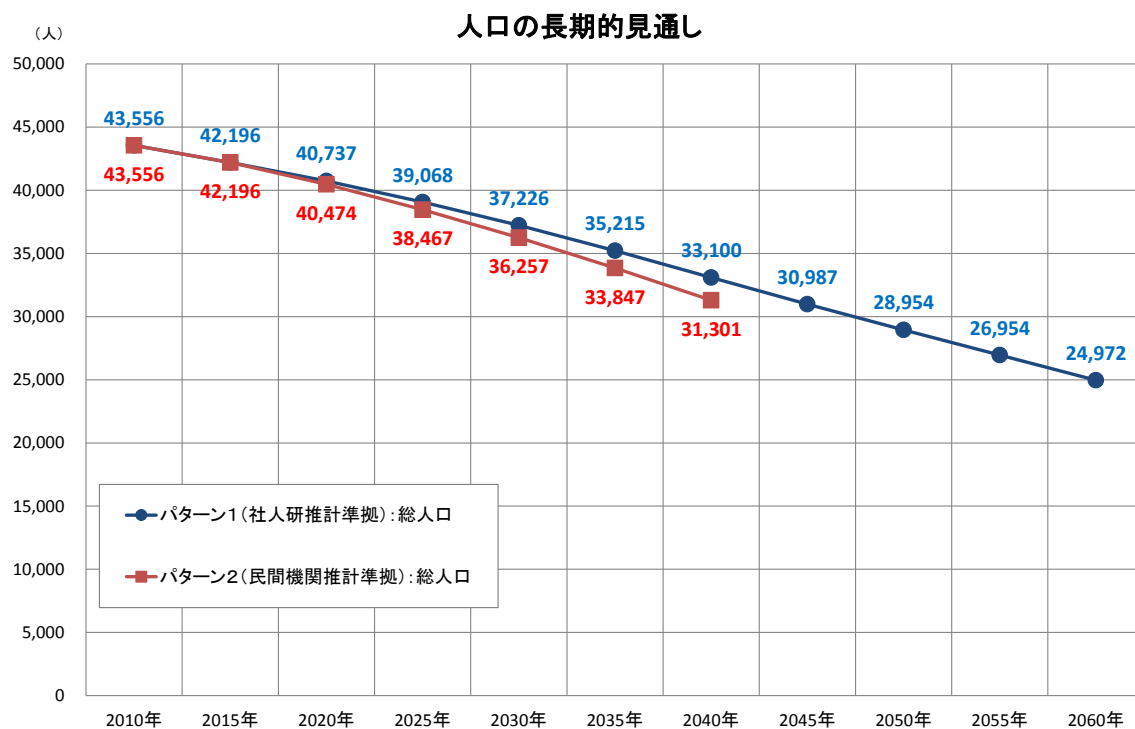
1 将来人口推計

(1) 総人口の推計比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）の2040（平成52）年の総人口は、それぞれ33,100人、31,301人となっており、1,799人の差があります。

※パターン1…全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
※パターン2…人口移動が収束しない（全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する）と仮定した推計（日本創成会議準拠）

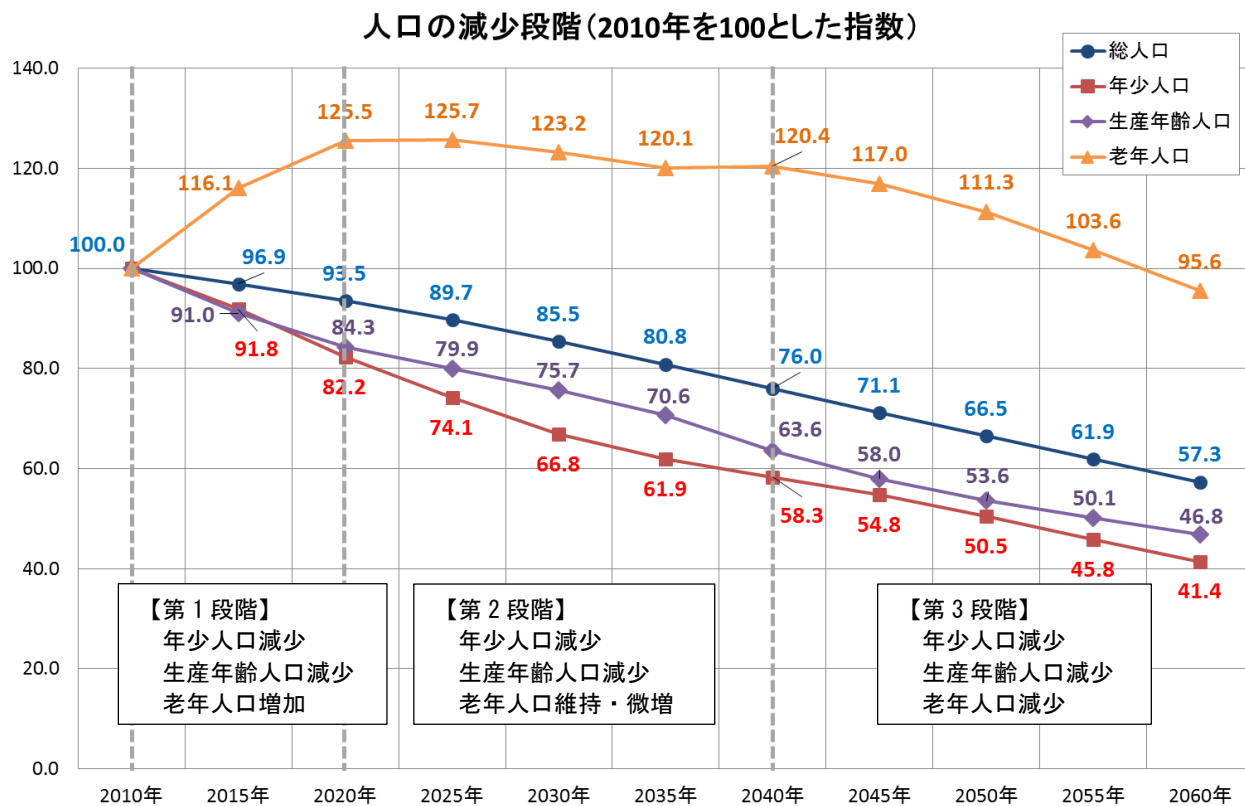
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料



※2010(平成22)年の人口については、年齢不詳者を各年代に按分し推計しているため、2010(平成22)年の国勢調査人口とは一致しない。

パターン1（社人研推計準拠）によると、2040（平成 52）年には、2010（平成 22）年と比較して人口が 76.0%（24.0%の減少）になると推計されています。

■人口の減少段階〔まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成〕



注：2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

■かすみがうら市の人口減少段階

単位：人

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした場合の 2040年の指数	2040年における 人口減少段階
年少人口	5,892	3,435	58.3	【第3段階】 老年人口減少 年少人口減少 生産年齢人口減少
生産年齢人口	27,622	17,574	63.6	
老年人口	10,042	12,092	120.4	

※2010年の人口については、年齢不詳者を各年代に按分し推計しているため、平成22年の国勢調査人口とは一致しない。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーション

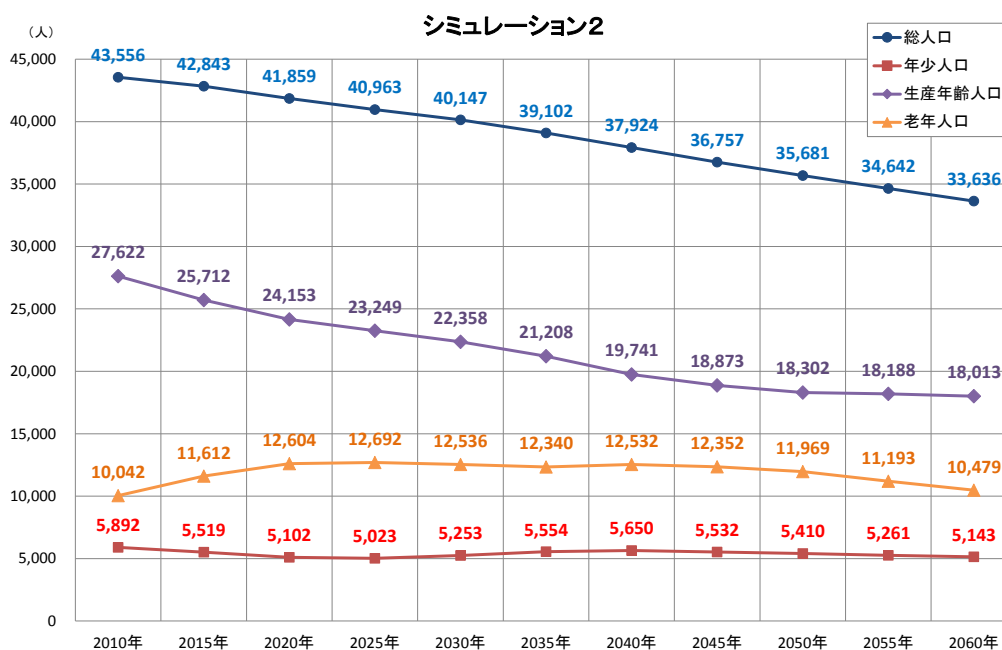
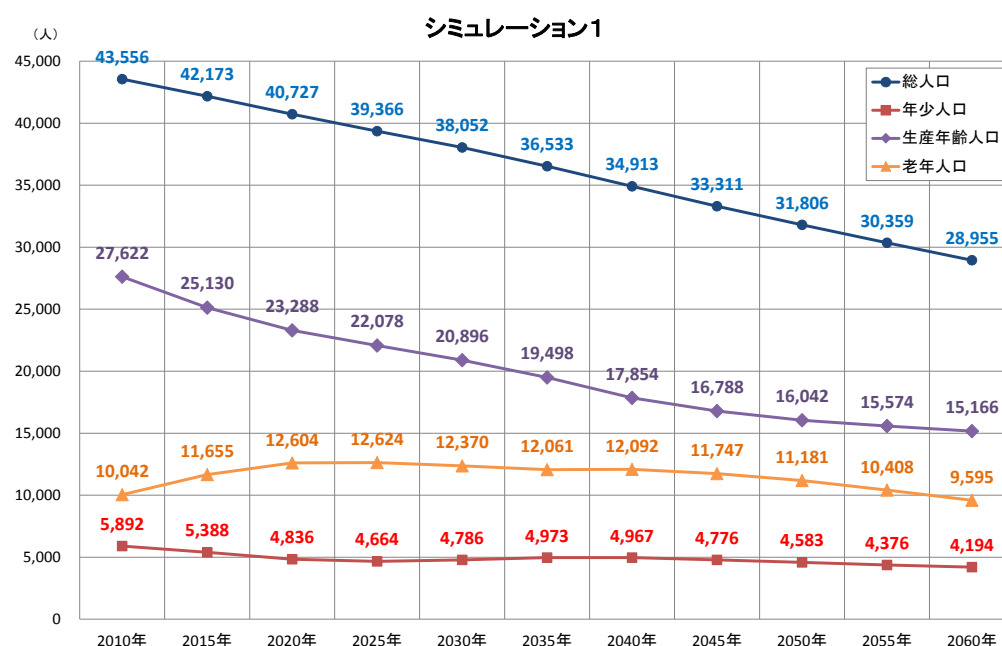
出生率による自然増減の影響、移動率による社会増減の影響について、以下の2つのシミュレーションの影響度を比較します。

※シミュレーション1…パターン1 推計（社人研計準拠）でさらに2030（平成42）年に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇すると仮定した場合

[合計特殊出生率の仮定値] 2008-2010年 1.50→2015年 1.50、2020年 1.50、2025年 1.80、2030年 2.10、2035年 2.10、2040年 2.10

※シミュレーション2…シミュレーション1に加え、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料



※2010年の人口については、年齢不詳者を各年代に按分し推計しているため、平成22年の国勢調査人口とは一致しない。

② 影響度の分析

ア 総人口

シミュレーション1（出生率が上昇した場合）では、2040（平成52）年の総人口は、34,913人、シミュレーション2（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）では、37,924人と推計されます。

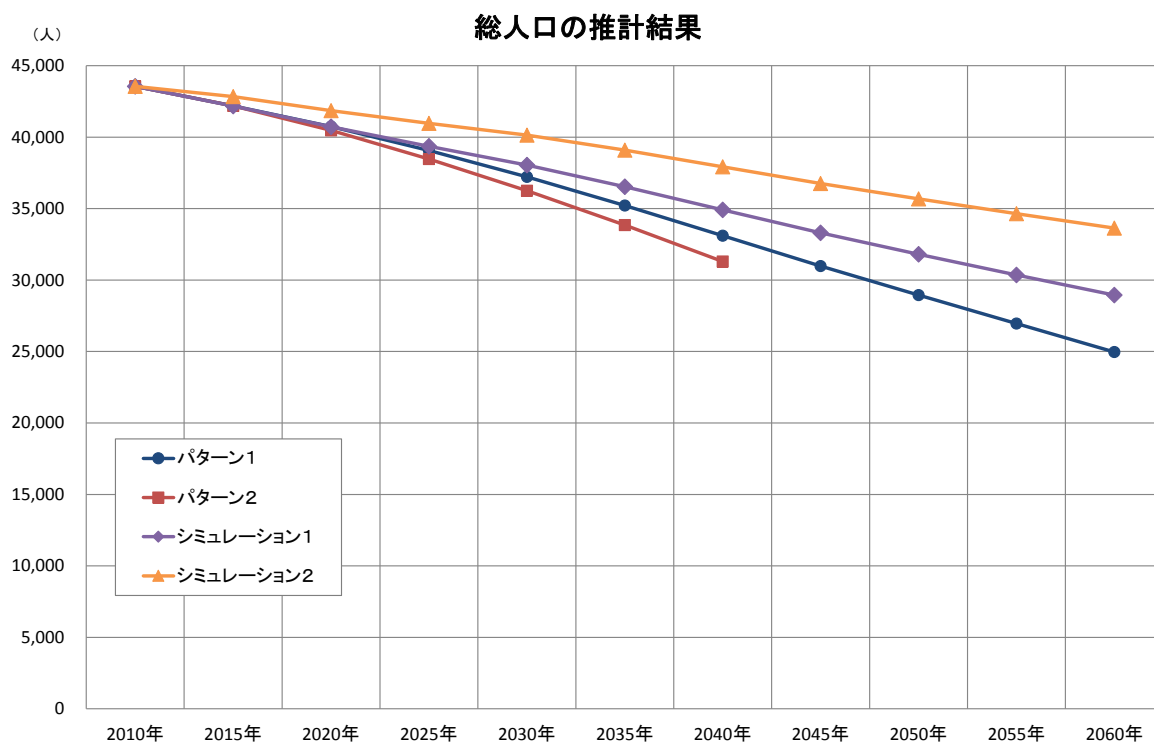
パターン1（社人研準拠推計）に比べると、それぞれ約1,800人、約4,800人多くなることがわかります。

イ 自然増減、社会増減の影響度

本市は、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことで、社人研の推計人口よりも5～10%程度、将来の総人口が多くなる効果があると考えられます。

社会増減の影響度は「2（影響度100～110%）」であるが、これまでは多くの年で社会減となっていた経緯があるため、人口の社会増をもたらす施策に取り組むこともまた、人口減少度合いを抑え、さらには歯止めをかける上で必要であると考えられます。

■ 総人口の推計結果〔まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料〕



注：パターン1及びシミュレーション1、2については、2040（平成52）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成72）年まで推計した場合を示している。

分類	2040（平成 52）年の推計人口
パターン 1（社人研推計準拠）	33,100 人
パターン 2（日本創成会議推計準拠）	31,301 人
シミュレーション 1	34,913 人
シミュレーション 2	37,924 人

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 シミュレーション 1 / パターン 1	105.5% (34,913 ÷ 33,100)	3
社会増減の影響度 シミュレーション 2 / シミュレーション 1	108.6% (37,924 ÷ 34,913)	2

※影響度については、1～5の5段階で表示。（整理方法については、下記を参照。）

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。

（参考）自然増減及び社会増減の影響度の整理方法

●自然増減の影響度

- ・（シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口 / パターン 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

（注 1）：「1」=100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（平成 42）年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

●社会増減の影響度

- ・（シミュレーション 2 の 2040（平成 52）年の総人口 / シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（注 2）：「1」=100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典：「地域人口減少白書（2014 年－2018 年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26(2014)年、生産性出版）

ウ 人口構造

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2ともに「0～14歳人口」が増加に転じています。

一方、「15～64歳人口」については、パターン1とシミュレーション1の間に大きな差はみられず、また「65歳以上人口」については、パターン1とシミュレーション1、2の間にそれほど大きな差はみられません。

「20～39歳女性人口」についても、パターン1とシミュレーション1、2の間にそれほど大きな差はみられません。

■推計結果ごとの人口増減及び増減率〔まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料〕

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2010年	現状値	43,556	5,892	1,828	27,622	10,042	4,995
2040年	パターン1	33,100	3,435	1,101	17,574	12,092	3,043
	シミュレーション1	34,913	4,967	1,620	17,854	12,092	3,039
	シミュレーション2	37,924	5,650	1,844	19,741	12,532	3,422
	パターン2	31,301	3,136	1,005	16,373	11,791	2,770

※2010年の人口については、年齢不詳者を各年代に按分し推計しているため、平成22年の国勢調査人口とは一致しない。

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2010年 → 2040年 増減率	パターン1	-24.0%	-41.7%	-39.8%	-36.4%	20.4%	-39.1%
	シミュレーション1	-19.8%	-15.7%	-11.4%	-35.4%	20.4%	-39.2%
	シミュレーション2	-12.9%	-4.1%	0.9%	-28.5%	24.8%	-31.5%
	パターン2	-28.1%	-46.8%	-45.0%	-40.7%	17.4%	-44.5%

エ 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1，2について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、いずれにおいても、2040（平成52）年を超えても老年人口比率の上昇がみうけられます。

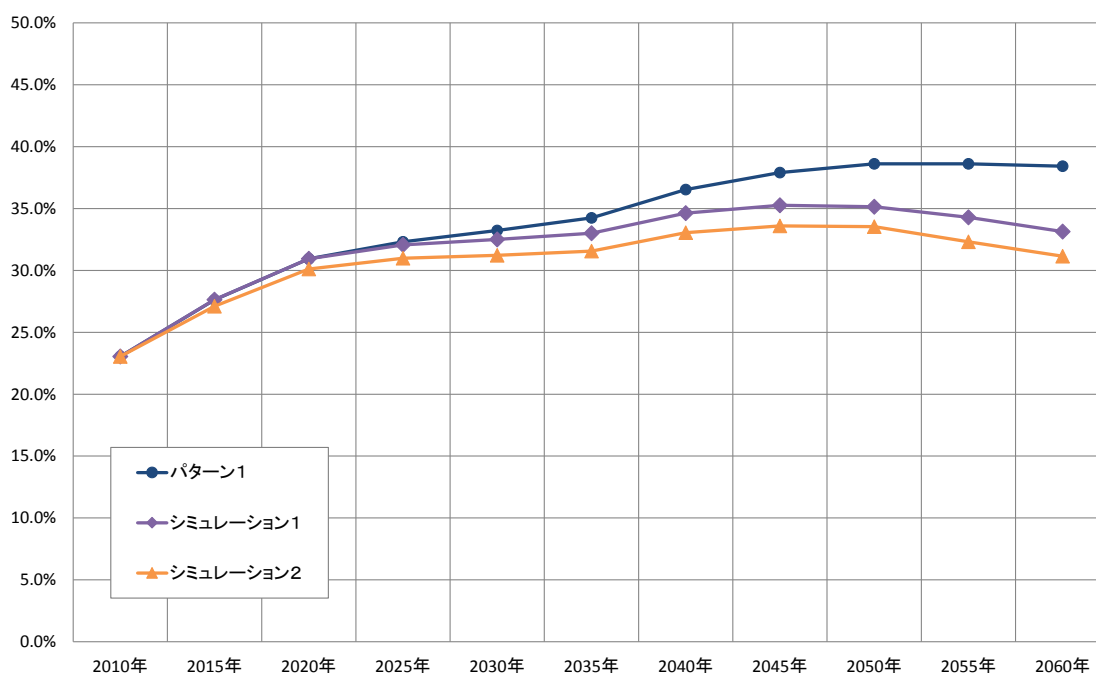
■2010（平成22）年から2040（平成52）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

〔まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料〕

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
パターン1	総人口（人）	43,556	42,196	40,737	39,068	37,226	35,215	33,100
	年少人口	13.5%	12.8%	11.9%	11.2%	10.6%	10.4%	10.4%
	生産年齢人口	63.4%	59.6%	57.2%	56.5%	56.2%	55.4%	53.1%
	65歳以上人口	23.1%	27.6%	30.9%	32.3%	33.2%	34.3%	36.5%
	75歳以上人口	11.3%	12.7%	14.9%	18.7%	21.2%	21.7%	21.7%
シミュレーション1	総人口（人）	43,556	42,173	40,727	39,366	38,052	36,533	34,913
	年少人口	13.5%	12.8%	11.9%	11.8%	12.6%	13.6%	14.2%
	生産年齢人口	63.4%	59.6%	57.2%	56.1%	54.9%	53.4%	51.1%
	65歳以上人口	23.1%	27.6%	30.9%	32.1%	32.5%	33.0%	34.6%
	75歳以上人口	11.3%	12.7%	14.9%	18.5%	20.7%	20.9%	20.5%
シミュレーション2	総人口（人）	43,556	42,843	41,859	40,963	40,147	39,102	37,924
	年少人口	13.5%	12.9%	12.2%	12.3%	13.1%	14.2%	14.9%
	生産年齢人口	63.4%	60.0%	57.7%	56.8%	55.7%	54.2%	52.1%
	65歳以上人口	23.1%	27.1%	30.1%	31.0%	31.2%	31.6%	33.0%
	75歳以上人口	11.3%	12.4%	14.3%	17.6%	19.7%	19.6%	19.1%

※2010年の人口については、年齢不詳者を各年代に按分し推計しているため、平成22年の国勢調査人口とは一致しない。

老年人口比率の長期推計



2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 産業構造への影響

生産年齢人口の大幅な減少に伴い、各種産業の担い手不足や高齢化が深刻化することが予想され、各種生産活動の停滞のみならず、これまで培ってきた技術継承が困難となり、生産活動の縮小を加速化することが懸念される。

「農業」「漁業」においては、特にその傾向が顕著であるため、農水産物のブランド化、6次産業化、販路拡大、情報発信力の強化による新たな事業展開を図り、新規雇用や起業を促進することが求められる。

(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

人口減少や少子高齢化の進行により、学校施設をはじめとする公共施設の統廃合や集落地域での道路、水道などの社会資本の利用率の低下が見込まれる。これらの公共施設等の維持管理・更新については、産業構造の変化、人口減少社会の到来による税収入の大幅な減少が想定されるなか、十分な財源を確保することが難しくなると考えられる。

また、少子高齢化等により市民ニーズに合わない公共施設も今後増え、地域コミュニティ拠点や地域産業の振興、高齢者福祉施設などの新たな施設整備需要が見込まれると予想されることから、計画的かつ効果的な維持管理・更新を検討するとともに、処分も併せて検討する必要がある。

(3) 社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響

社人研の推計によると、老年人口は2025（平成37）年頃に最多となる見込みであることから、その前後において、社会保障に係る財政需要もピークを迎えるものと考えられる。

高齢化の進行により市民の行政への依存度は高まるため、社会保障費は今以上に増大すると予想され、生産年齢人口も減少傾向にあることから税収入の低下は顕著となり、市の財政はより緊迫した状況になると考えられる。

したがって、限られた財源や資源を有効に活かして、適切な財政運営が求められる。

(4) その他、日常生活への影響

人口減少の進展に伴い、駅周辺でさえ商店街の形態を維持できなくなっている。今後更なる人口減少が見込まれるため、新規の出店はなく、撤退が進むことが予想される。このような状態に陥った場合は、地域住民の日常生活に影響を及ぼすことが懸念される。特に自動車運転に支障がある高齢者等にとっては、生活不便な状況に陥ることが懸念される。

また、地域では少子高齢化の進展に伴い、世代間交流や近所付き合いが減少し、防犯・防災活動、清掃活動などの日常的な地域活動や、祭り、風習といった地域文化の伝承が困難となり、地域活力の喪失が懸念される。

市民が安心して生活できるよう、高齢者や子育て世帯を中心に暮らしやすいサービスの提供、公共交通システムの充実、地域における交流の促進などが求められる。

第4章 人口の将来展望

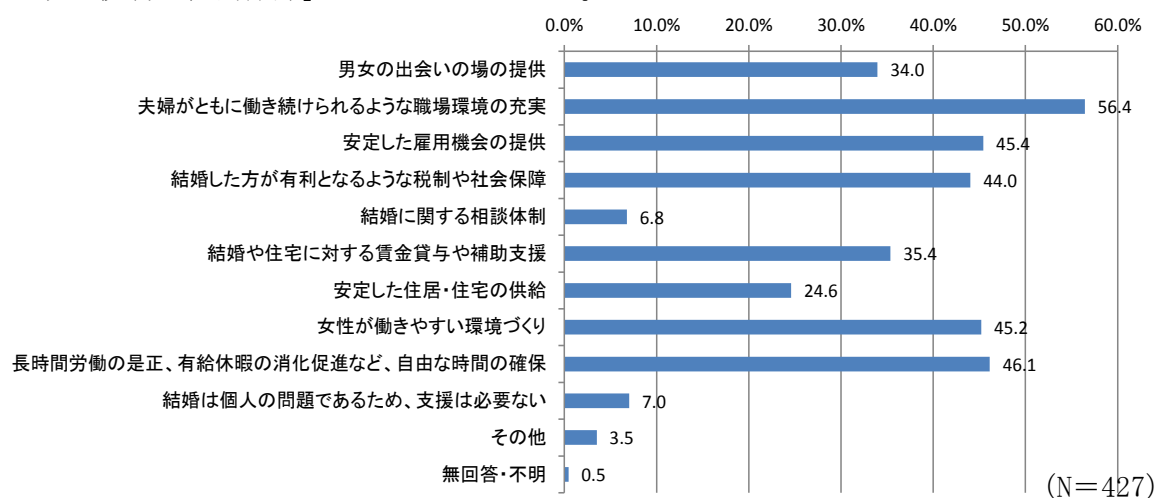
1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・出産・子育て、移住・定住等に関する住民意識・希望調査

目的	かすみがうら市在住の市民に対してアンケート調査を行い、結婚・出産・子育て、移住・定住に関する意識や希望実態を把握し、今後の施策等の検討素材として活用する。
調査対象	市内在住の18～40歳の男女（未婚者及び既婚者）
調査方法	郵送配布・回収
対象者数（配布数）	2,000票配布（うち不達20票）⇒1,980票
有効回収数	427 ⇒ 有効回収率 21.6%
実施期間	平成27年7月

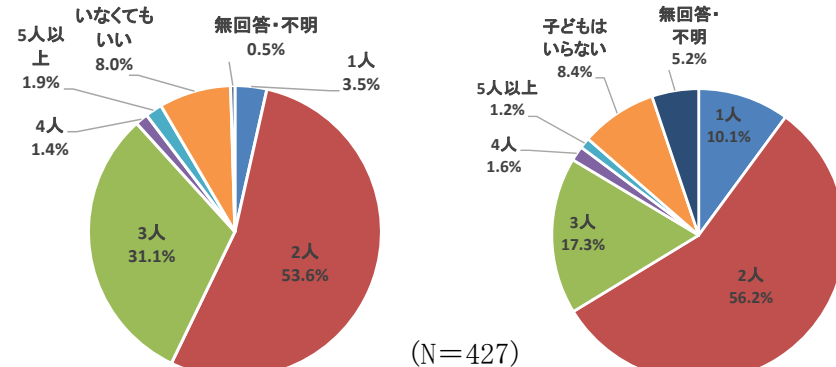
■結婚しやすい、結婚したい環境形成のための効果的な支援

- 「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が56.4%と最も高くなっており、次いで、「長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保」46.1%、「安定した雇用機会の提供」45.4%、「女性が働きやすい環境づくり」45.2%、「結婚した方が有利となるような税制や社会保障」44.0%となっている。



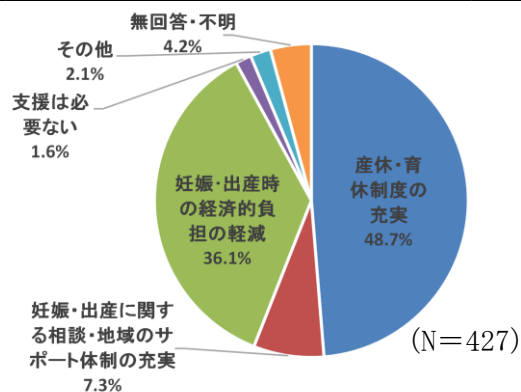
■理想の子どもの数と現実的な子どもの数

- 3人の子供が理想と言う方が31.1%に対して、現実的な子どもの数では17.3%に減少している。
- ▼理想の子どもの数(平均2.20人) ▼現実的な子どもの数(平均1.97人)



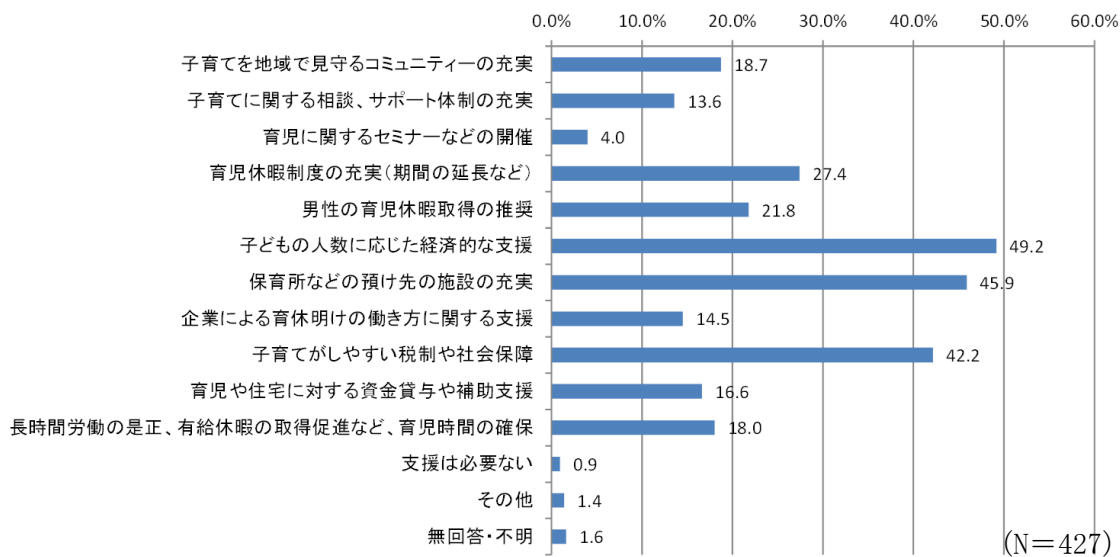
■出産しやすい環境形成のために必要な支援

- 「産休・育休制度の充実」が 48.7%と最も高くなっており、次いで「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」36.1%となっている。



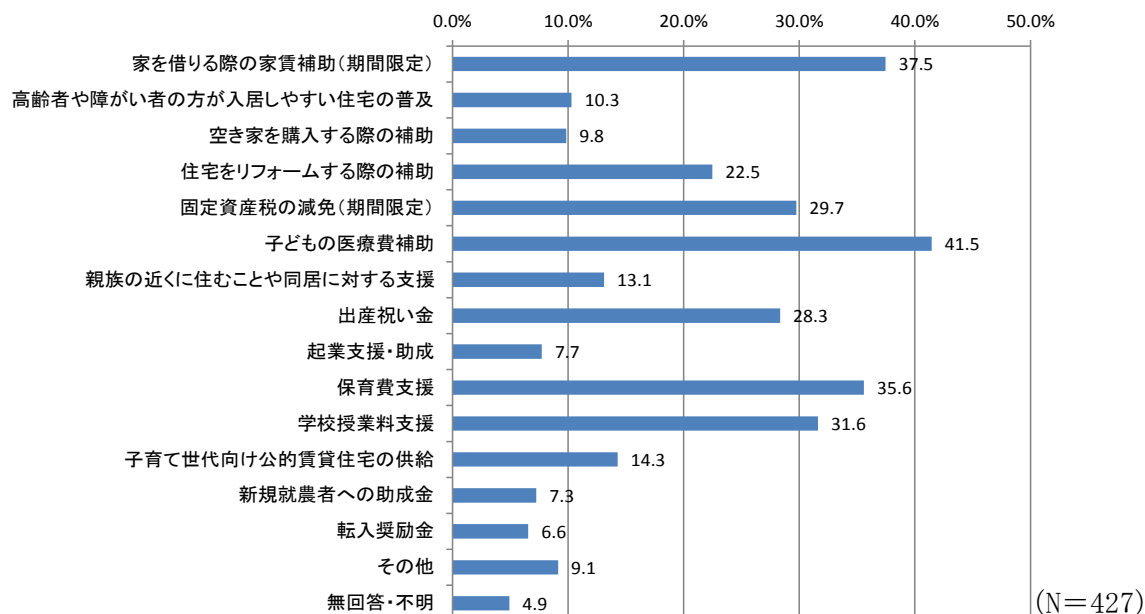
■子育てしやすい環境形成のために必要な支援

- 「子どもの人数に応じた経済的な支援」が 49.2%と最も高くなっており、次いで、「保育所などの預け先の施設の充実」45.9%、「子育てがしやすい税制や社会保障」42.2%となっている。



■かすみがうら市の定住促進のための効果的な支援

- 「子どもの医療費補助」が 41.5%と最も高くなっており、次いで「家を借りる際の家賃補助（期間限定）」37.5%、「保育費支援」35.6%、「学校授業料支援」31.6%、「固定資産税の減免（期間限定）」29.7%などとなっている。

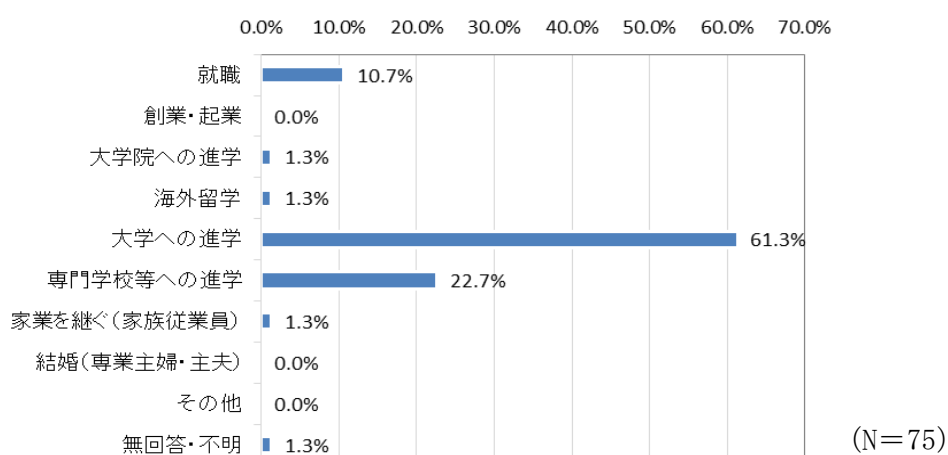


(2) 若年世代の意識・希望調査

目的	かすみがうら市内在住の高校生や大学生等を中心とする若者に対してアンケート調査を実施し、今後のかすみがうら市への居住意向、かすみがうら市への就学を促進するにあたっての問題点・支援の必要性等を把握し、今後の施策等の検討素材として活用する。
調査対象	市内在住の16～22歳の男女
調査方法	郵送配布・回収
対象者数（配布数）	1,000 票配布（うち不達12票）⇒988人
有効回収数	151 ⇒ 有効回収率 15.3%
実施期間	平成27年7月

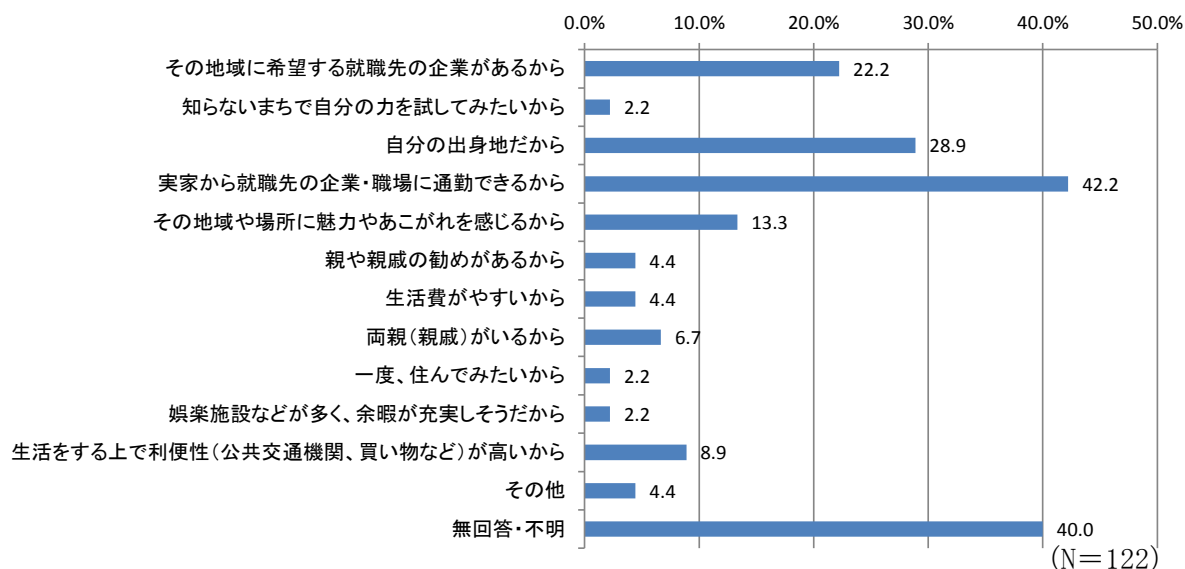
■高校生の卒業後の希望進路

- 高校生の卒業後の進路をたずねると「大学への進学」が61.3%と最も高くなっており、次いで「専門学校等への進学」22.7%となっている。



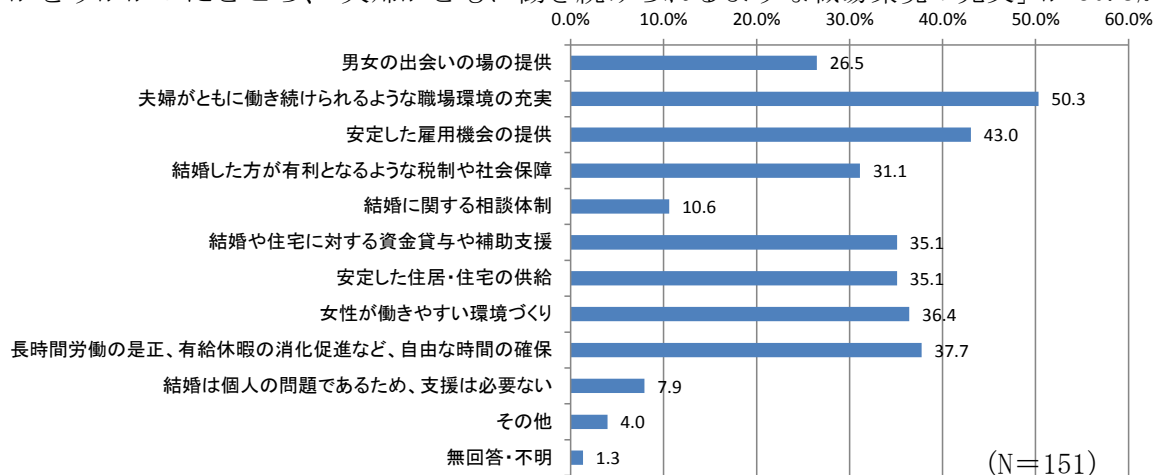
■就職希望場所を選択する理由

- 高校生、大学生等で卒業後に就職を希望している方が就職希望場所を選択する理由は「実家から就職先の企業・職場に通勤できるから」が42.2%と最も高く、次いで、「自分の出身地だから」28.9%、「その地域に希望する就職先の企業があるから」が22.2%となっている。



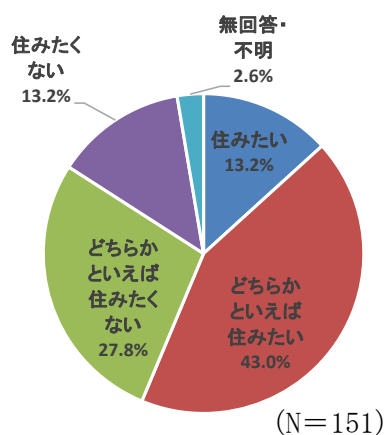
■結婚しやすい環境のための効果的な支援

- 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的であるかをうかがったところ、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が50.3%



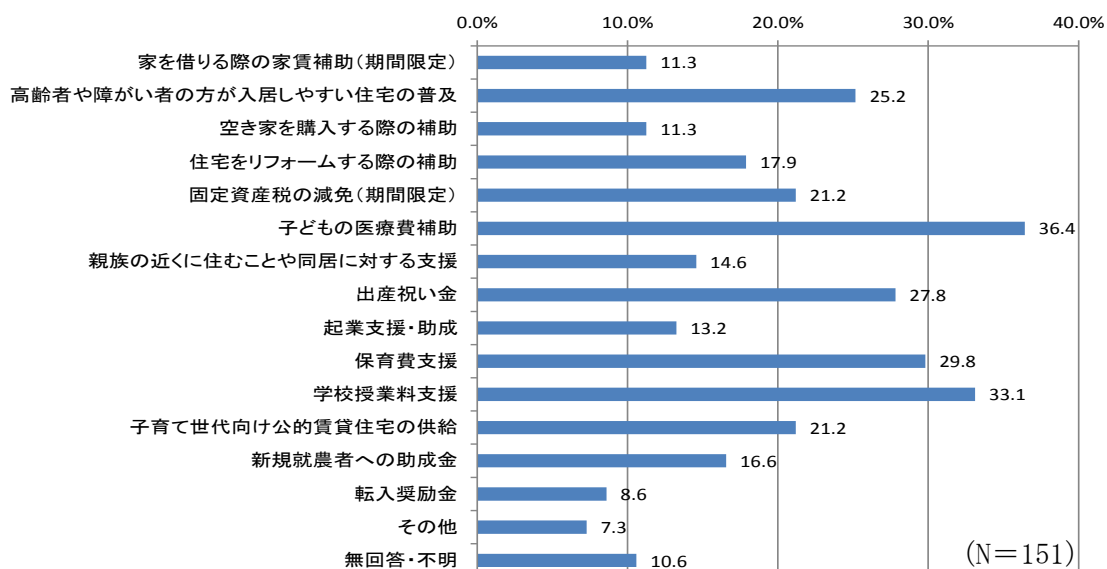
■かすみがうら市に住み続けたいか

- 「どちらかといえば住みたい」が43.0%と最も高くなっており、次いで「どちらかといえば住みたくない」27.8%となっている。
- 「住みたい」+「どちらかといえば住みたい」の割合が56.2%で、「住みたくない」+「どちらかといえば住みたくない」の割合が41.0%であることから、定住意向は若干高いことがうかがえる。



■かすみがうら市の定住促進のための効果的な支援

- かすみがうら市に住みたくなるために、あるいは、ずっと住み続けたくなるために、市が実施した方がよい効果的な支援についてうかがったところ、「子どもの医療費補助」が36.4%と最も高くなっており、次いで「学校授業料支援」33.1%、「保育費支援」29.8%などとなっている。

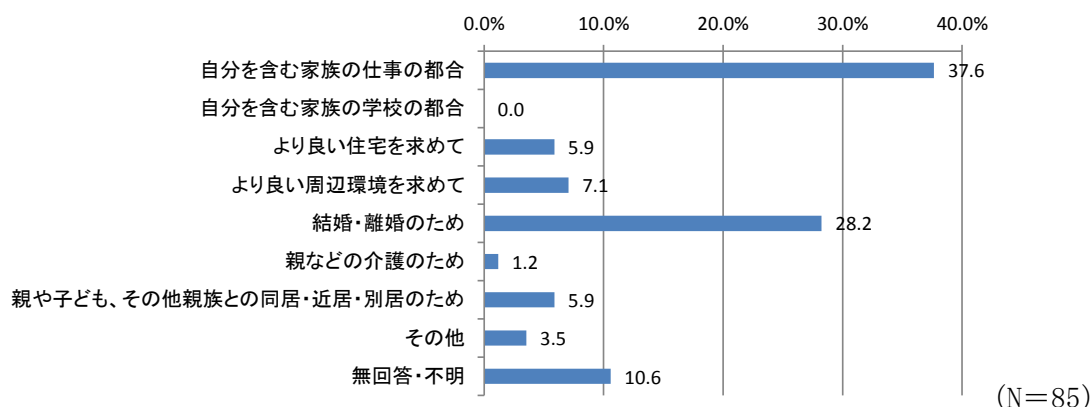


(3) 転出に関するアンケート調査

目的	かすみがうら市への転出者に対してアンケート調査を実施し、転出理由等について把握し、今後の施策等の検討素材として活用することを目的とする。
調査対象	平成 27 年 7 月以降に、市民課で転出手続きを行う市民
調査方法	市民課窓口等（市内 3 か所）にて用紙を手渡し、その場で記入を依頼し回収。または回収箱に投函（希望者には返信用封筒を渡す）。
有効回収数	85
実施期間	平成 27 年 7 月～8 月
調査対象	平成 27 年 7 月以降に、市民課で転出手続きを行う市民

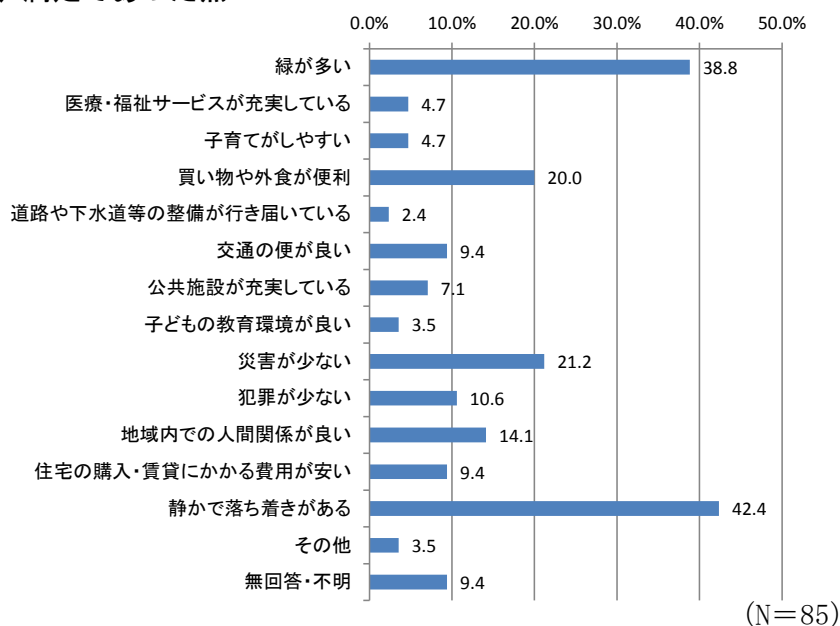
■かすみがうら市から転出することとなったきっかけ

- 本市から転出することとなった最も大きなきっかけについて、「自分を含む家族の仕事の都合」が 37.6%と最も高くなっており、次いで「結婚・離婚のため」28.2%となっている。
- 「自分を含む家族の仕事の都合」「自分を含む家族の学校の都合」「より良い住宅を求めて」において内容をうかがったところ、「自分を含む家族の仕事の都合」では、「転勤」が 28.1%、「より良い住宅を求めて」では、「広さ」が 60.0%となっている。



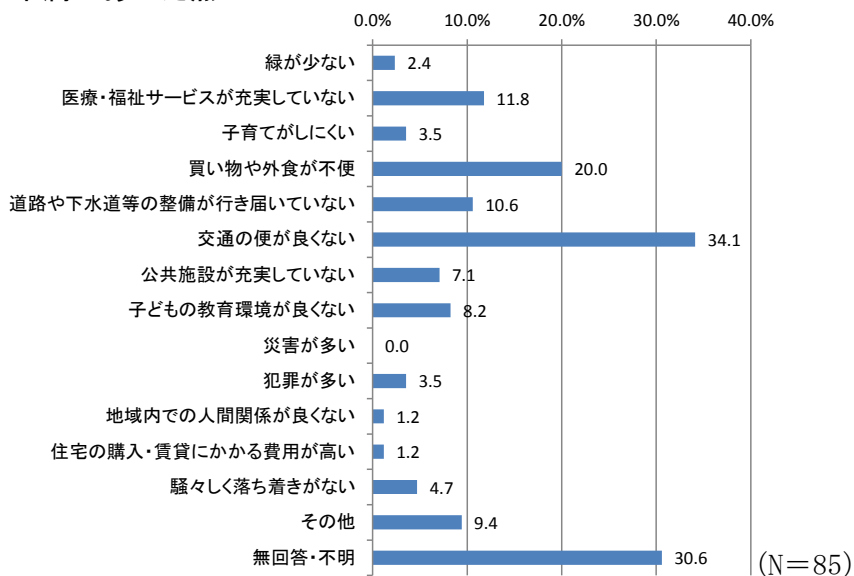
■かすみがうら市に住んで、満足であった点

- 「静かで落ち着きがある」が 42.4%と最も高くなっている。次いで、「緑が多い」が 38.8%、「災害が少ない」が 21.2%、「買い物や外食が便利」が 20.0%、「地域内での人間関係が良い」が 14.1%となっている。



■かすみがうら市に住んで、不満であった点

- 「交通の便が良くない」が 34.1%と最も高くなっており、次いで、「買い物や外食が不便」20.0%、「医療・福祉サービスが充実していない」が 11.8%、「道路や下水道等の整備が行き届いていない」が 10.6%、「子どもの教育環境が良くない」が 8.2%となっている。

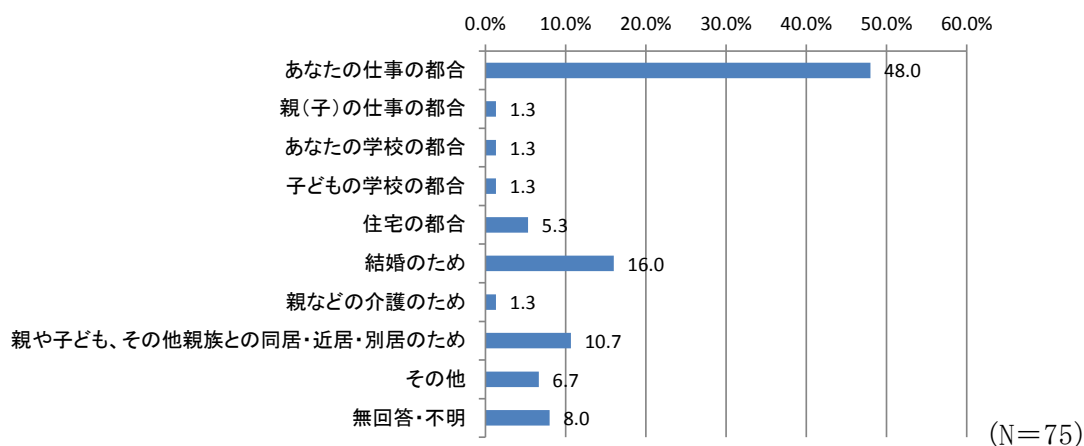


(4) 転入に関するアンケート調査

目的	かすみがうら市への転入者に対してアンケート調査を実施し、転入理由等について把握し、今後の施策等の検討素材として活用することを目的とする。
調査対象	平成 27 年 7 月以降に、市民課で転入手続きを行う市民
調査方法	市民課窓口等（市内 3 か所）にて用紙を手渡し、その場で記入を依頼し回収。または回収箱に投函（希望者には返信用封筒を渡す）。
有効回収数	75
実施期間	平成 27 年 7 月～8 月
調査対象	平成 27 年 7 月以降に、市民課で転入手続きを行う市民

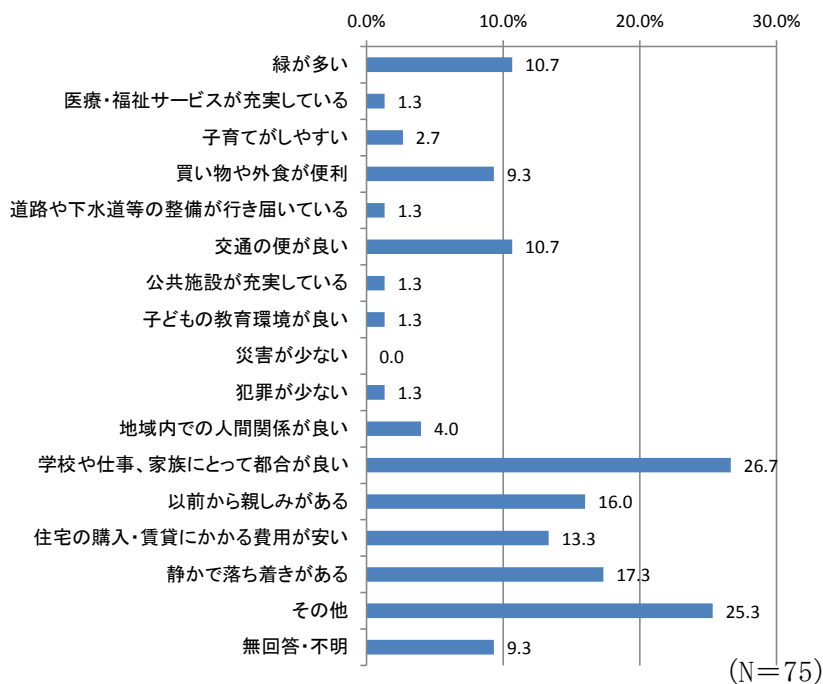
■かすみがうら市に転入することとなったきっかけ

- 「あなたの仕事の都合」が 48.0%と最も高くなっており、次いで「結婚のため」が 16.0%となっている。
- 「あなたの仕事の都合」「親（子）の仕事の都合」「あなたの学校の都合」「子どもの学校の都合」「住宅の都合」において内容をうかがったところ、「あなたの仕事の都合」では、「転勤」が 30.6%、「住宅の都合」では、「広さ」が 50.0%となっている。



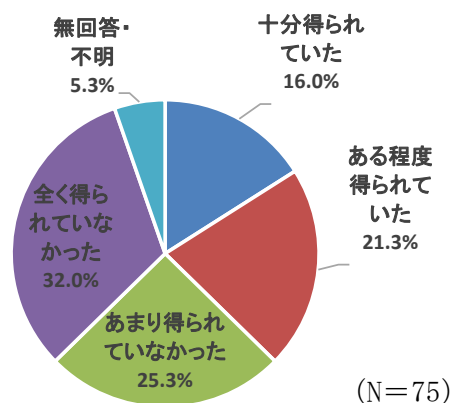
■居住地にかすみがうら市を選んだ理由

- 「学校や仕事、家族にとって都合が良い」が26.7%と最も多くなっており、次いで「静かで落ち着きがある」が17.3%、「以前から親しみがある」が16.0%、「住宅の購入・賃貸にかかる費用が安い」が13.3%となっている。



■転入前にかすみがうら市について情報を得られていたか

- 「全く得られていなかった」が32.0%と最も多くなっている。次いで、「あまり得られていなかった」が25.3%、「ある程度得られていた」が21.3%となっており、全体的に生活環境に関する情報はあまり得られていない傾向がうかがえる。

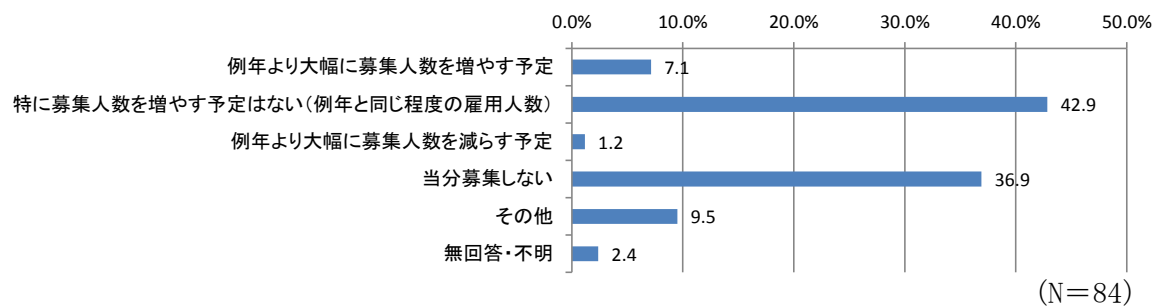


(5) 企業の雇用等に関する意向調査

目的	かすみがうら市内にある企業に対してアンケート調査を実施し、雇用に関する現状把握と雇用促進に関する要望等について把握し、今後の施策等の検討素材として活用する。
調査対象	かすみがうら市内にある企業（商工会加盟企業等）
調査方法	郵送配布・回収
対象者数（配布数）	741 社
有効回収数	84 ⇒ 有効回収率 11.3%
実施期間	平成 27 年 7 月

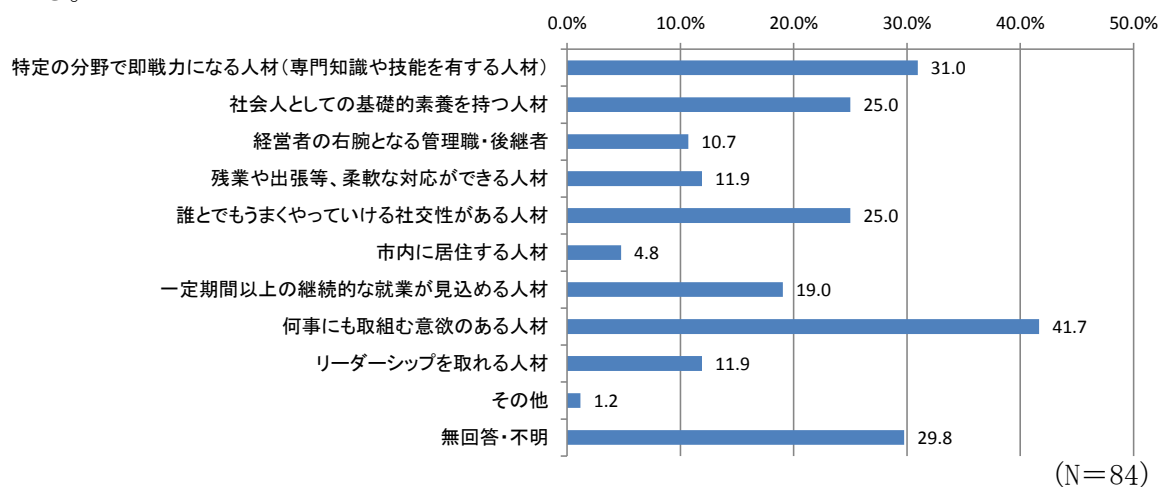
■従業員数を増やしたいか

- 「特に募集人数を増やす予定はない（例年と同じ程度の雇用人数）」が42.9%と最も高くなっており、次いで「当分募集しない」36.9%となっていることから、市内における従業員数の大幅な増加は見込まれないことがうかがえる。



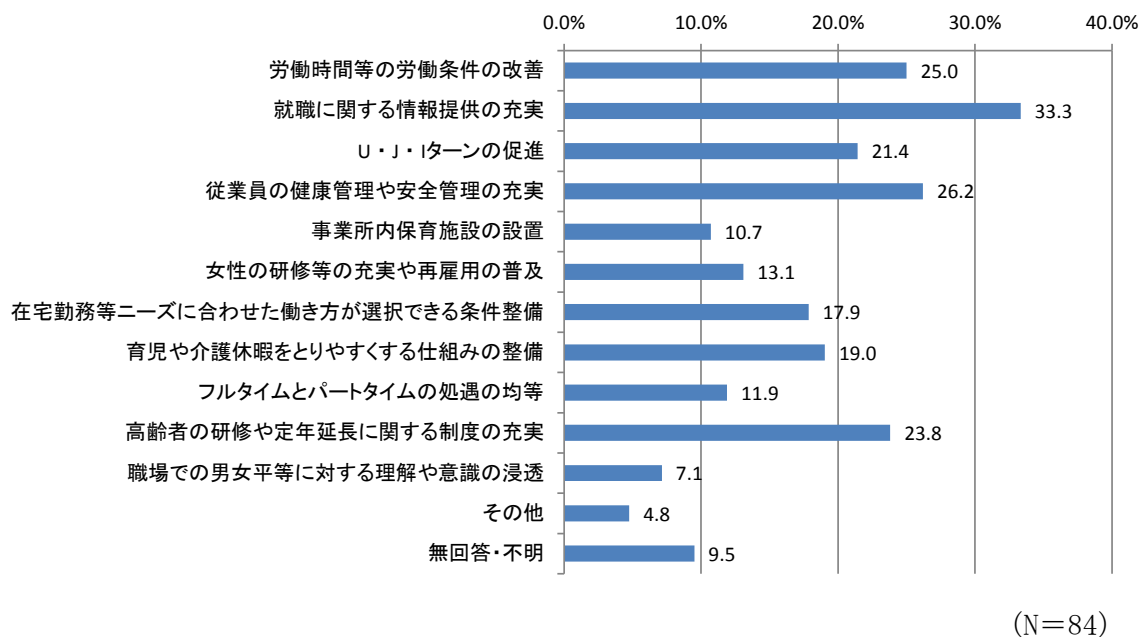
■従業員を増やしたい場合の求める人材

- 「何事にも取り組む意欲のある人材」が 41.7%と最も高くなっており、次いで「特定の分野で即戦力になる人材（専門知識や技能を有する人材）」31.0%、「社会人としての基礎的素養を持つ人材」25.0%、「誰とでもうまくやっていける社交性がある人材」25.0%となっている。



■働きやすい環境の確保のために重要なこと

- 「就職に関する情報提供の充実」が 33.3%と最も高くなっており、次いで「従業員の健康管理や安全管理の充実」26.2%、「労働時間等の労働条件の改善」25.0%、「高齢者の研修や定年延長に関する制度の充実」23.8%、「U・J・I ターンの促進」21.4%となっている。



2 目指すべき将来の方向

(1) 現状及び将来人口推計分析のまとめ

項目		特徴等
人口	総人口	・1995 年をピークに減少傾向が続いている。 ・千代田地区（神立駅や国道 6 号周辺）において、人口の増加がみられる。 ・総人口の減少について、自然動態は出生数の減少と死亡数の増加、社会動態は転入数の減少と転出数の横ばいであることによる転出超過が要因である。
	年少人口	・年少人口は減少し続けている。 ・合計特殊出生率は県と全国に比べ、高い水準にある。 ・子どもの減少が進み、長期的には、空き教室の増加、学校運営に支障が出ることなどが懸念される。
	生産年齢人口	・生産年齢人口は減少し続けている。 ・男性は 20 代後半から 30 代前半に転出超過し、その後転入超過となり、特に 60 代後半の退職後が顕著となる。 ・女性は 20 代前半から 30 代後半に転出超過し、その後 40 代前半にかけて転入超過となり、男性同様に、特に 60 代後半の退職後が顕著となる。 ・生産年齢人口が減少することにより、市内企業で雇用が確保できなくなることや、住民税等の税収が減少することなどが懸念される。
	老年人口	・老年人口は増加し続けており、2025(平成 37)年に 12,623 人とピークを迎える。 ・老年人口は 2025(平成 37)年にピークを迎えることから、この前後で医療や高齢者福祉サービス等もピークを迎えると推測される。
	自然増減	・近年は自然減の傾向が続いている。 ・出生率は横ばい傾向にあり、2013(平成 25)年では国及び茨城県平均よりも高い。 ・市民の結婚の希望をかなえ、出産、子育てへの不安解消に取り組むことが望まれる。
	社会増減	・社会減の傾向が続いている。 ・年齢 3 区分別にみると、生産年齢人口については転出超過傾向にあるものの、老年人口については転入超過傾向にある。 ・進学の関係で一時転出はやむなしと考えるが、就職時以降の U ターンや 20～40 歳代の転入促進の取り組みが望まれる。
産業等	産業	・特化産業は、製造業、卸売・小売業、サービス業、農業等である。 ・農業については、就業者の減少と高齢化が顕著である。 ・工業は、事業所数は横ばい傾向にあるものの、従業者数及び製造品出荷額等は増加傾向にある。 ・農漁業、観光のブランド化や、相互の連携した取り組み等を進めることで、総体的に産業の振興を図ることが望まれる。
	住宅	・住宅の持家率は増加傾向にあり、8 割近くを占めている。 ・近年空き家が増加傾向にあり、平成 25 年には 2,450 戸と全体の 2 割近くとなっている。 ・優良な空き家については、移住者への提供などで有効活用を図ることが望まれる。

項目		特徴等
市民意識調査等	結婚	・「結婚・出産・子育て、移住・定住等に関する住民意識・希望調査」の回答者のうち未婚者は約 40%であり、そのうち約 68%は結婚願望を有している。 ・結婚したいができない・結婚したくない理由は、「金銭的な余裕がない(約 35%)」「結婚生活に希望を見出せない(約 31%)」「安定した仕事についていない(約 24%)」「異性にめぐり会う機会(場)がない(約 22%)」「必要性を感じない(約 22%)」となっている。
	出産・子育て	・理想の子どもの数は約 2.20 人となっているが、現実的にはそれより少ない約 1.97 人の子どもの数になると考えられている。 ・現実的な子どもの数が少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから(約 62%)」「年齢が高いため(約 29%)」「育児の心理的、肉体的な負担に耐えられないから(約 20%)」となっている。
	定住	・本市の永住意向は、子育て世帯で約 64%、若者世代約 56%である。 ・転出者の意識として、本市での不満な点は、「交通の便が良くない(約 36%)」「買い物や外食が不便(約 21%)」となっている。
	就職	・高校生の大学進学希望は約 61%である。 ・就職希望業種の中では「医療・福祉」「製造業」への希望が高い。 ・就職を希望する地域として、「実家から就職先の企業・職場に通勤できるから(約 42%)」「自分の出身地だから(約 29%)」「その地域に希望する就職先の企業があるから(約 22%)」となっている。

(2) 目指すべき将来の方向

本市の人口における現状と課題及び国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、本市の人口の将来を展望するにあたっては、次の4つの基本的視点から目指すべき将来の方向性を掲げます。

① 安定した雇用を創出する

進学で市外に出て行った若者が就職時に本市に戻って来ることができるよう、地域資源を活かした起業や新たな産業誘致等をはじめ安定した雇用の場の創出を目指します。特に、農水産業については、本市の特性を活かし安定した収入を確保できるよう、6次産業化や農地の集約・集積などの取組みを進めます。

② 新しい人の流れをつくる

霞ヶ浦をはじめとする豊かな自然環境を強みとして、霞ヶ浦沿岸のサイクリングロードや雪入山を利用したトレッキングコースの整備を行うとともに、スポーツイベント等を展開し、交流人口の増加を図ります。

また、故郷への愛着心を向上させるとともに、市内でのキャリア教育など、本市の独自の教育プログラムを展開し、Uターンの促進を目指します。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

未婚率は県平均と同程度で高い状況にあるため、まずは出会いの場をつくり、成婚を支援します。また、出産や子育てに対する不安を払拭するためのサポート体制づくりや経済的支援等の充実を図り、合計特殊出生率の向上を目指します。

④ 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する

現在は住みやすいとの評価を得ているものの、今後の更なる少子高齢化が進展する中、日常生活が不便にならないよう都市機能の整備や公共交通システムの充実などの取組みを進めます。また、自然環境を活用した魅力的な居住環境づくりなどにより、移住・定住者の獲得を目指します。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間

2060（平成 72）年を目標とします。

ただし、かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連性を考慮し、2020（平成 32）年、2040（平成 52）年を中間時点として記載します。

(2) 人口の将来を展望するに当たっての視点

① 自然増減（出生等）に関する目標設定の視点

市民意識調査において理想としている子どもの数(2.20 人)と現実的な子どもの数(1.97)となっており、その中間的な数値(2.08)となります。一方、日本創生会議においては「2025 年に「希望出生率＝1.8」を実現することを基本目標。その後第二段階として、人口置換水準^(※)（出生率＝2.1）の実現も視野に置く」としています。

上記の状況から、本市の出生率の長期的目標として、現時点（平成 20～24 年）の合計特殊出生率が 1.50 であることを勘案し、2025（平成 37）年に 1.80、2040（平成 52）年に 2.10 を達し、それ以降は 2.10 の維持を図ることとします。つまり、2060（平成 72）年には 0～4 歳の人口が 1,400 人程度（社人研推計の約倍数）になることを目指しています。

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。人口置き換え水準に見合う合計特殊出生率は 2.07 である。

② 社会増減（移動）に関する仮定

本市の社会減は、進学や就職に関して 20～30 歳代の転出が顕著で、その影響で結婚・出産・子育て世代の減少傾向が続いています。

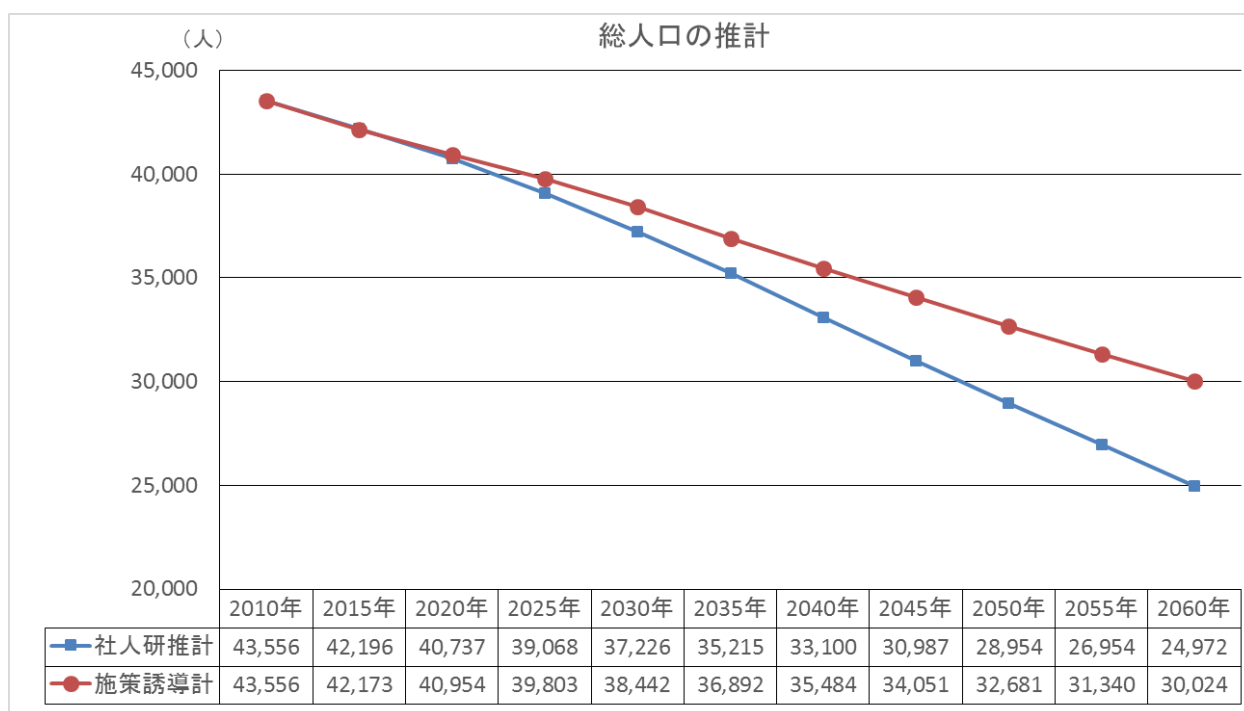
そこで、この状況を改善するため、人口の転出抑制や転入促進に取組み、特に結婚・出産・子育て世代（20 歳代～40 歳代）の人口移動が均衡した状態（純移動率をゼロ）にすることを目標とします。

(3) まとめ

① 人口の将来展望

将来の方向にしたがって出生率向上及び移住・定住促進に関する施策を展開することにより、2060（平成 72）年の総人口は約 30,000 人を維持することができます。

国立社会保障・人口問題研究所の推計値と比較すると、2060（平成 72）年で約 5,000 人の増加が見込まれます。



※2010 年の人口については、年齢不詳者を各年代に按分し推計しているため、平成 22 年の国勢調査人口とは一致しない。

② 社会経済との関係

出生率向上及び移住・定住促進に関する施策を展開することにより、2045（平成 57）年 34.9%に達する老年人口比率が 2060（平成 72）年には 33.5%に低下することになります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計値では、高齢人口比率は増加傾向、年少人口費率は減少傾向が 2060（平成 72）年まで続くことになっていますが、施策誘導では少子高齢化の改善が見られます。

